

令和8年5月13日

## 令和8年度 大阪府社協 施設部会アンケート調査結果の概要

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会  
施設福祉部

### 1. 目的：

本会施設部会会員施設を対象に、各施設が抱えているさまざまな経営課題を把握し、施策提案・予算要望等につなげるため、アンケート調査を実施するもの。

2. 調査対象：本会施設種別部会 すべての会員施設（1,546施設）
3. 調査期間：令和8年4月15日～5月1日
4. 回答件数：176施設（回答率11.4%）
5. 各設問の調査結果（概要）：

### **【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題**

- 令和8年度調査では、前年度に引き続き、全施設種別を通じて「人材確保」が最大の経営課題として挙げられました。特に今年度は、単なる人手不足ではなく、「福祉人材そのものが減少している」という構造的な危機感が強く示されています。
- 保育分野では、「養成校の閉校」「福祉系学科の廃止」「4年間新卒採用ゼロ」など、将来的な担い手不足を懸念する声が多数見られました。また、「応募自体がない」「面接にすら至らない」との回答もあり、人材市場そのものの縮小がうかがえます。
- 高齢・障がい・児童分野においても、新卒採用の困難化や若年層不足が顕著であり、特に夜勤が可能な職員、看護職、専門職の確保が深刻な課題となっています。高齢分野では、「日本人の介護職員の採用が極めて難しい」との声も目立ちました。
- また、多くの施設で人材紹介会社や派遣会社への依存が固定化しており、「紹介料が高額」「採用コストが経営を圧迫している」との回答が多数寄せられています。特に、「ハローワークでは応募がない」「紹介会社経由以外では採用できない」といった声が多く、人材確保に係る費用負担が施設経営を大きく圧迫している実態が明らかとなりました。
- さらに、「短期離職」「コミュニケーション能力の課題」「定着しない」といった、人材育成・定着面の課題も多く挙げられています。
- 処遇改善については、「制度が複雑」「事務負担が大きい」「加算制度がわ

かりづらい」といった意見が引き続き多く見られました。加えて、最低賃金上昇、人事院勧告にともなう対応、社会保険料負担増などにより、人件費率が大きく上昇しており、「経営が成り立たない」「欠員があつて初めて収支が合う」といった危機感の強い意見も見られました。

- また、高齢・障がい分野を中心に外国人材の活用が進んでいる一方、日本語能力や緊急時対応、教育負担など、新たな課題も顕在化しています。
- 全体として、令和8年度調査では、「人材不足」から「福祉人材の供給基盤の縮小」へと課題が深刻化している実態が強く示されました。

## **【設問2】物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題**

- 物価高騰への対応については、令和7年度から続く「慢性的なコスト増」がさらに深刻化している状況が見られました。
- 特に、食材費、水道光熱費、燃料費、消耗品費など、施設運営に必要なあらゆる経費が上昇しており、「節約努力だけでは対応できない」との声が多数寄せられています。
- 保育分野では、給食費への影響が大きく、「米価格が倍近くになった」「食材価格が年に複数回値上がりする」といった回答も見られました。一方で、「給食の質を落とせない」「保護者負担増には限界がある」との意識も強く、現場では苦慮しながら対応している実態がうかがえます。
- 高齢分野では、給食委託費や紙おむつ、燃料費等の高騰への言及が多く、「施設持ち出しが年間1,000万円を超えた」との深刻な声もありました。
- また、猛暑によるエアコン使用増加や、電気・ガス料金の高止まりへの不安も大きく、「利用者の健康維持のため節約できない」という施設特有の事情も見られました。
- さらに、建築費・修繕費・設備更新費の高騰についても多くの施設が不安を示しており、将来的な建替えや老朽化対応への懸念も強まっています。
- 各施設では、共同購入、節電・節水、安価な仕入先への変更、消耗品節約など、さまざまな経営努力を行っているものの、「努力では吸収できないレベル」との回答が多く、継続的な公的支援を求める声が目立ちました。

### 【設問3】中東情勢の影響によるガソリンや衛生用品などの

#### プラスチック製品等の供給に対する懸念・課題

- 令和8年度調査では、中東情勢や世界的な物流不安定化に伴う物価上昇や供給不安について、多くの施設が懸念を示しています。
- 特に、高齢・障がい分野を中心に、ガソリン価格や燃料費の高騰が利用者送迎や訪問支援等へ直接影響しているとの声が寄せられました。
- また、紙おむつ、手袋等の衛生用品、プラスチック製品などについても、価格上昇だけでなく、仕入先業者から出荷制限の話がでており、「安定供給されるのか不安」との回答が見られています。
- 感染症対策で日常的に使用する衛生用品については、引き続き使用量が多いことから、価格高騰や供給不安が施設運営に与える影響は大きく、「必要経費として削減できない」との声も目立ちました。
- さらに、「取引業者から一方的に値上げを求められる」「価格転嫁できない」といった意見もあり、福祉施設の経営構造上、一般企業のような価格転嫁が難しい実態も浮き彫りとなっています。
- 全体として、中東情勢や国際的な物価変動が、福祉施設の日常運営に直接影響を及ぼしているとの認識が広がっており、物価高騰対策や安定供給への継続的な支援を求める声が多く見られました。

### 【設問4】虐待・権利侵害・不適切ケアおよび

#### わいせつ行為防止（こども性暴力防止法）に関する課題

- 虐待・権利侵害防止については、多くの施設が、職員研修、委員会設置、定期的な振り返りなどを実施し、継続的に取り組んでいる状況が見られました。
- 一方で、現場では人材不足や業務多忙の中、十分な研修時間や職員間の対話機会を確保することが難しいとの意見も寄せられています。
- 保育・児童・障がい分野では、支援困難ケースや保護者対応の複雑化に伴い、職員の精神的負担や疲弊感が高まっているとの回答も多く見られました。
- また、「人員不足の中で余裕がない」「経験の浅い職員が増えている」ことへの不安も見られ、不適切ケア防止の観点からも、安定した人材確保と育成の必要性が示されています。

- こども性暴力防止法への対応については、施設内ルールや研修等を進める必要性が認識されている一方、具体的な運用や体制整備への不安を感じている施設も見られました。
- さらに、職員のメンタルケアや、心理的安全性を確保した職場環境づくりが、虐待・権利侵害防止において重要であるとの認識も広がっており、「働きやすい職場づくり」と「支援の質向上」が一体的な課題として捉えられている状況がうかがえました。
- 全体として、虐待・権利侵害防止に向けた取り組みは進められているものの、その背景には人材不足や支援困難ケース増加などの構造的課題が存在しており、継続的な研修支援や人材確保支援の必要性が強く示されました。

#### **【設問5】自然災害への備え、BCP策定、災害時の相互連携に関する課題**

- 自然災害への備えやBCP策定については、多くの施設においてBCPの策定や見直し、防災訓練、備蓄確保等の取り組みが進められている一方で、「実際の災害発生時に十分機能するか不安」との声が引き続き多く寄せられました。
- 特に、近年の猛暑や豪雨災害、南海トラフ地震への危機感の高まりを背景に、停電時の空調維持、食料・飲料水・衛生用品等の備蓄確保、利用者の移送や職員確保などについて不安を感じている施設が多く見られました。高齢・障がい分野を中心に、利用者の生命・健康維持のためには、災害時であっても一定水準の生活環境やケアを継続する必要がある、「節電や経費削減だけでは対応できない」との声も見られています。
- また、施設設備の老朽化や建築費・修繕費の高騰により、防災設備の更新や施設改修が進みにくいとの意見も多く、平時からの災害対策費用の確保に苦慮している状況もうかがえました。
- さらに、人材不足の深刻化を背景として、「平時でも人手不足の中、災害時に対応できるのか不安」「夜間や休日の対応体制確保が難しい」といった切実な声も見られました。災害発生時には、通常業務に加えて避難対応や利用者支援、地域対応なども必要となることから、施設単独での対応には限界があるとの認識が広がっています。
- 全体として、災害対策への意識は高まっているものの、施設のみの努力では十分な対応が難しい状況となっており、災害時の施設間相互連携、行政との協力体制構築、防災設備整備や備蓄等への継続的な公的支援を求める意見が多く寄せられました。

## 【設問 6】福祉現場における ICT 活用・DX の推進に関する課題

- ICT 活用・DX 推進については、記録業務や情報共有、業務効率化等を目的としてシステム導入を進める施設が増えている一方で、導入費用や運用負担、現場定着への課題が多く寄せられました。
- 特に、システム導入時の初期費用だけでなく、ランニングコストや保守費用の継続的負担が大きいとの声が多く見られました。また、「導入しただけでは現場負担軽減につながらない」「ICT・DX の管理業務が増えた」といった意見もあり、ICT 導入が必ずしも即時的な業務改善に結びついていない実態もうかがえます。
- さらに、職員間の IT リテラシーの差や、既存業務との調整負担なども課題として挙げられており、特に高齢層職員が多い施設では、システム操作習得や定着支援に時間と労力を要しているとの声も見られました。
- 一方で、高齢分野を中心に、AI を活用した議事録作成や情報共有、インカム導入による職員間連携強化など、新たな ICT 活用事例も見られ始めています。人材不足が深刻化する中、ICT・DX 活用による業務効率化への期待は大きく、「限られた人員でサービスを維持するためには必要不可欠」との認識も広がっています。
- しかしながら、福祉現場では利用者支援そのものを ICT 化できるわけではなく、「人にしかできない支援」が基本となることから、ICT 導入による効果には一定の限界もあるとの意見も見られました。
- 全体として、ICT・DX 化は今後不可欠な取り組みとして認識されているものの、導入・運用コスト、人材育成、現場定着など多面的な課題を抱えており、継続的な補助制度や運用支援、人材育成支援を求める声が多く寄せられました。

## 【設問 7】大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等

- 令和 9 年度大阪府施策に対する提案・予算要望については、前年度に引き続き、人材確保支援、物価高騰対策、処遇改善、公定価格・報酬改善などを求める意見が多く寄せられました。
- 特に、人材確保については、「福祉人材そのものが減少している」との危機感が強く示されており、福祉人材養成校への支援や福祉分野の魅力発信、定着支援施策の充実などを求める声が目立ちました。また、人材紹介会社への依存が常態化していることから、「紹介手数料への規制や支援」「直接採用につながる仕組みづくり」などを求める意見も多く見られまし

た。

- 処遇改善については、最低賃金上昇や人事院勧告への対応などにより人件費負担が急激に増加している一方、公定価格や介護・障害・保育等の報酬改定が追いついていないとの意見が非常に多く、「処遇改善加算だけでは限界」「基本報酬そのものを引き上げてほしい」との要望が強く示されました。
- また、物価高騰対策についても、光熱費、食材費、衛生用品費、燃料費等の高騰が慢性的に施設経営を圧迫していることから、「継続的な補助制度が必要」「単年度支援では対応できない」との声が多数見られました。
- さらに、防災設備整備や ICT・DX 導入、感染症対策などへの継続的な財政支援を求める意見も多く、施設運営を取り巻く課題が複雑化・長期化している状況がうかがえました。
- 全体として、令和 8 年度調査では、人材不足、物価高騰、制度改正対応などが複合的に施設運営へ影響を及ぼしており、「現場努力だけでは限界」との認識が強く示されました。そのため、現場実態を踏まえた制度設計や継続的な予算措置、公定価格・基本報酬の抜本的見直しなど、中長期的視点に立った施策展開を求める意見が多く寄せられました。

～ ご協力ありがとうございました ～

令和8年度 大阪府社協 施設部会アンケート 回答概要

<調査結果の概要>

調査期間：令和8年4月15日～5月1日

調査対象：本会施設種別部会 全ての会員施設（1,546施設）

回答件数：176施設（回答率11.4%）

1. 人材確保・処遇改善等に関する課題

No	所属	施設種別	【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題
1	保育	—	正職が少なすぎる
2	保育	保育所	養成校が閉校したり、保育士・幼稚園教諭を育成する課がなくなっている。人材不足のため子どもの受け入れができない
3	保育	保育所	市町村ごとの保育士確保施策にバラつきがあり、働いた年数に対して奨励金を出しているところとそうでない所との格差がありそう。とにかく人材の確保が困難な状況にある。
4	保育	保育所	市内の新設園増加計画に伴い人材の取り合いになる可能性がある
5	保育	保育所	人材確保では、最低賃金、人件費の課題など。(派遣に頼らなくても採用につながるように)。処遇改善では退職後の手当支給問題が気になります。
6	保育	保育所	人材確保が常に課題。
7	保育	保育所	水道光熱費は、年々負担が増加。処遇改善についても人件費も負担が増加。
8	保育	保育所	人材確保ができません。当園は比較的給料も高く新しい施設でもあると思うのですが、それでもなかなか集まりません。そもそもハローワークや人材紹介会社を通じて面接にあがってくる人すら少ない状況です。面接にきたと思ったら30代そこそこで8園目、各園を1年持たずに辞めてて、採用したはいいものの当園も1年で辞める。みたいな状況が続いています。保育士をもっと魅力のある職種にさせていただくべく大幅な賃金改善や環境改善を要望します。また人材紹介手数料がチャレにならないのでその部分の負担軽減は欲しいです。
9	保育	保育所	人材確保では、採用する時にコミュニケーション能力がどうなのかが分かりにくく、働き始めて分かるということがあり、人材育成に関してなかなか難しい面がある。
10	保育	保育所	最近4年間新卒を採用できていない。
11	保育	保育所	人材確保の際、紹介会社を通じて採用するのではなくハローワークでの採用に繋がる求人情報・質の向上。
12	保育	保育所	キャリアアップ研修の研修費を園が負担し、就業時間内に研修をさせているが、退職者が出た場合に研修修了者を確保できるのかが不安です。
13	保育	認定こども園	保育者を目指す学生の減少。その原因の一つに「休みが少ない職場」。近年、金銭面の処遇改善は認知され徐々に改善傾向にあるが、「年間休日」の壁がある。つまり、時給単価での処遇改善は果たされていない。その要因の一つとして「教育者は毎日児童と過ごさなければ愛着形成が築けない」という従来の考え方が根強く残っている点にある。その意識改革を図るよう研修などで周知をしていかなければ、長くこの業界に努めている人たちは変わらない。今すぐにも行動に移さなければ、子どもの減少もさることながら、それを預かる保育者の数はさらに減少するでしょう。
14	保育	認定こども園	人材確保については、自主応募が無く、人材紹介会社等に頼らざるを得ない状況にあり、手数料が高く人件費が増加する
15	保育	認定こども園	新卒の人材が1年以内にやめることが続いている。指導方法を工夫はしているが保育の質の担保が課題。
16	保育	認定こども園	質・量ともに人材不足が解消されない。基本給与がまだまだ低い。処遇改善等加算をもっと運用しやすくしてほしい。人勤差額や各加算等の精算が年度内に入金されず数千万円単位での未収となっている。支払いもできない。
17	保育	認定こども園	人材確保は年々難しくなっている。
18	保育	認定こども園	人材確保について手数料等の負担も大きく人材不足が慢性的な課題になっている
19	保育	認定こども園	人材確保が困難。新卒を例年4～5名採用しているが、令和8年度新入職員は1名のみ。処遇改善加算はありがたいが、収入の増加が直接、人件費比率ばかりup.
20	保育	認定こども園	保育教諭の確保が困難。処遇改善で徐々に改善されているがまだまだ困難な状況にある。

No	所属	施設種別	【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題
21	保育	認定こども園	保育士の人材確保が難しくなっている。
22	保育	認定こども園	他業種に見劣りしない人事院勧告には感謝しています。
23	保育	認定こども園	人件費負担の増加に、国からの補助が追い付いていないと実感しています
24	保育	認定こども園	令和6年度正職退職者3名、新卒採用1名 令和7年度正職育児休業者2名、新卒採用0名 令和8年度正職育児休業者1名 退職者に加えて育児休業による人手不足を補うことができない。
25	保育	認定こども園	人材確保のため紹介会社等を利用することが多くなり、手数料等の負担が増加している
26	保育	認定こども園	新卒採用が年々難しい
27	保育	認定こども園	処遇改善に係る提出書類作成の工数や、仕組みが複雑。もっとシンプルにしてほしい。
28	保育	認定こども園	水道光熱費が約2割高騰 人件費についても1千万円程増額
29	保育	認定こども園	時代の変化(多様性の尊重等)と共に、子どもや保護者への対応が難しくなっている。丁寧な保育のために人材を多く配置したいが、限られた費用ではそれも難しい。多く配置していることにたいする補助金を拡充していただきたい。
30	保育	認定こども園	職員の処遇が改善されることは非常に喜ばしいことではありますが、昨今の収入増はその面ばかりで施設の収入増に繋がるものが見当たりません。さまざまな物価高騰の影響に対応することが厳しくなっています。また、人材確保の費用やその質の低下(低下している事がわかっているにもかかわらず人材不足のおり、雇い入れざるをえない状況)している中で、良い保育どころか日々子どもたちを安心・安全に預かる事ですら困難な状況となってきました。
31	保育	認定こども園	紹介派遣会社へ登録し就職へ繋げる求人が多く、ホームページや媒体から求人者本人が園へ問い合わせるケースはほとんどない。そのため、特に中途採用を希望している場合は、最終手段として高額な紹介料を払い紹介業者に頼るしかない。
32	保育	認定こども園	人材不足で、思うような保育や事業展開ができない。処遇改善においても人件費が上がりパート職員の勤務時間が抑えられてしまっている。
33	保育	認定こども園	人材確保が年々困難な状況にある。
34	保育	認定こども園	処遇改善は福祉の現場において人材確保や定着を目的としているが実際のところ、現職員の意欲向上にはつながっているが新たな人材確保にはつながっていない状況
35	保育	認定こども園	人材確保に関しては、コミュニケーション能力についてが面接では分かりにくく、働き始めて人間関係で問題が起こってくる。処遇改善手当を仕事量だけで配分するのはどうかと
36	保育	認定こども園	人材確保が難しい(紹介料の負担増)、正規職員の応募がほとんどない
37	保育	認定こども園	年度ごとの経験に応じた人件費、処遇改善についての平均金額、または適切な金額の設定方法について例示を望みます。
38	保育	認定こども園	フルタイムのパートや正職員の確保がしにくい。派遣や人材紹介で人件費が大きく締める。
39	保育	認定こども園	就職フェアに参加しても人材確保にはつながらず、人のつてを頼っての採用しかできない。一方で加配児童が増加傾向にあり人員配置面で苦労している。人員増に伴い人件費がかさむことも課題。
40	保育	認定こども園	保育士の確保が課題。働き方も選べるがフルパートさんより、扶養内の方も多し。派遣でも採用するが人件費が高い。
41	保育	認定こども園	保育者の人材確保が難しい。派遣の職員も見つからない状態。
42	保育	認定こども園	人材の確保が難しい
43	保育	認定こども園	人材確保ができなくなっていて、受け入れ態勢が万全にできていない状態。処遇改善の人件費も後から改善費がくるので園の負担が大きくなってきている
44	保育	認定こども園	配置基準はギリギリいけているが、やはりそれでは現場サイドがしんどい。処遇改善についても結局のところ人件費の負担が多いのか、採用もしてくれない。そもそも募集をかけてもこない。中堅職員の給料がなかなか見合っていない。
45	保育	認定こども園	保育士の就職希望者がいないため、高い派遣料を負担して派遣保育士を確保している
46	保育	認定こども園	人材確保は、新卒を採用しても仕事に対する姿勢・態度や社会的マナーや礼儀が備わっていないため馴染むことが難しい傾向にある。転職の際も人材紹介からしか紹介がなく費用がかさむ。処遇改善も人勧アップしていただくことは大変ありがたいが、改善総額の求め方が難しく、もっとわかりやすくしていただきたい。区分2, 区分3も結局わかりづらい。
47	保育	認定こども園	食材費、水道光熱費の負担増加。人材確保については幸いにも今は課題なし。

No	所属	施設種別	【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題
48	保育	認定こども園	人材確保は毎年の課題 保育士不足の報道が続くと、学生から敬遠されるので、報道の在り方も課題になる
49	保育	認定こども園	保育教諭の確保が難しい⇒人勧の本俸への積み上げができていない(できない)。など保育教諭の業務の責任や負担等に見合ったさらなる処遇改善が必要。運営にも負担掛からない仕組みも
50	保育	認定こども園	処遇改善の制度上1本化されたというが、実質的な事務作業量が減っていない。監査資料等も含め事務量の軽減を引続きお願いします。
51	保育	認定こども園	水道光熱費は、令和4年度は約400万円、令和5年度は約450万円、令和6年度は500万円と年々負担が増加。人材確保のための費用も負担が増加。
52	保育	認定こども園	別にありません
53	保育	認定こども園	人件費が大きくなってきている
54	保育	認定こども園	新卒が集まらない。保育士不足。
55	保育	認定こども園	紹介派遣料が年々高額になっていますが、その後の離職率も高いです
56	老人	特別養護老人ホーム	年々、水道光熱費の増加、人件費も増加している。
57	老人	特別養護老人ホーム	介護職(特に日本人)の新規採用が困難
58	老人	特別養護老人ホーム	パート職員や少人数職種の確保が困難。処遇改善についても課題があるが最低賃金上昇がプラスになるので、負担が大きい
59	老人	特別養護老人ホーム	特定技能実習生の採用外国人雇用が増える中、日本語能力不足、日本人の割合が減少等、頭数は揃っているが緊急対応ができない職員の割合が増えている。特に夜勤の人手が少ない時間帯で外国国籍職員の割合が増えると日本人スタッフへの負担が増えている。処遇改善加算で職員へ分配はしているが、福利厚生費による人件費増の負担が大きい。
60	老人	特別養護老人ホーム	最低賃金の改善による基本給の改定を行える事業形態と行えない事業形態がある中で、保育と高齢者を運営する事業体として、法人内での統一が限界。基本給の改定と処遇改善の改定を同時に行ったことで、経営が成り立たない。
61	老人	特別養護老人ホーム	最低限の人員は確保できているが、余裕がない状況。変則勤務ができる人員が不足している。
62	老人	特別養護老人ホーム	外国人雇用に対する費用負担の増加
63	老人	特別養護老人ホーム	最低賃金が年々上昇。また社会保険加入要件の変更に伴い、社会保険加入者増に伴い社会保険料も大きく増加。人件費負担が増加。
64	老人	特別養護老人ホーム	人材確保が非常に困難な状況が続いており、応募者数が少ないことから、やむを得ず人材紹介会社に頼らざるを得ない状況である。その結果、採用コストが増大し、経営面での負担が大きくなっている。また、安定的な人材確保の仕組みづくりが課題となっている。
65	老人	特別養護老人ホーム	年々人件費増加、処遇改善についても人件費負担が増加
66	老人	特別養護老人ホーム	人件費の負担増
67	老人	特別養護老人ホーム	人材派遣の手数料の高額なこと。派遣職員の質が低下している。
68	老人	特別養護老人ホーム	人材確保は現在、紹介会社経由の確保が大半となってしまっている。経費が経営を圧迫している。人件費の増加があり困難な状況にある状況。
69	老人	特別養護老人ホーム	ハローワークからの応募はほとんどなく、介護職員(正社員)を採用するのにも100万円/人程度必要で、人は欲しいが明らかに経営を圧迫している。処遇改善についても、最低賃金の上昇分に充てることは望ましくないとの見解のため、持ち出し分が年々ひっ迫している。政府の方針で、2030年までに1,500円まで上昇させるとのことですが、未恐ろしい状況です。
70	老人	特別養護老人ホーム	日本人職員、看護職員の採用が極めて難しい。
71	老人	特別養護老人ホーム	光熱費は使用量は節約により減少しているが費用は年々増加している
72	老人	特別養護老人ホーム	年々、水道光熱費の増加、人件費も増加している。
73	老人	特別養護老人ホーム	日本人職員特に専門職の確保が年々困難になっている
74	老人	特別養護老人ホーム	人材確保が進まない、処遇改善等で給与は改善しているが、応募も、紹介もほとんどない状態
75	老人	特別養護老人ホーム	人材確保は外国人籍の方を採用することでクリアできています。ただ、処遇面では人件費の上昇(実質賃金の上昇を意識している)に対して収益が比例して伸びていないのが現状。議事録などをAIを活用し事務作業時間の短縮、インカムなどの導入で職員間の連絡のやり取りの効率化を進めています。ただ、根本的に一般企業のように値上げができない分、報酬改定での基本報酬のUPが必要と感じています。

No	所属	施設種別	【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題
76	老人	特別養護老人ホーム	人材派遣会社や人材紹介会社に登録されているケースも多く採用ができて必要以上の経費が掛かることがある。また外国人の雇用、介護系の専門学校との関係作りや実習生の受け入れ等を行っているが、介護人材の不足は引き続き課題としてある。
77	老人	特別養護老人ホーム	人材派遣会社や人材紹介会社に登録されているケースも多く採用ができて必要以上の経費が掛かることがある。また外国人の雇用、介護系の専門学校との関係作りや実習生の受け入れ等を行っているが、介護人材の不足は引き続き課題としてある。
78	老人	特別養護老人ホーム	若年層(20代・30代)職員の確保が困難。介護業界全体を長期で考えると日本人で担っていけるかが不安
79	老人	特別養護老人ホーム	人員確保も難しいが、福祉を目指して学んでいる人材の確保も今後の施設運営においては非常に重要で課題と考えている
80	老人	特別養護老人ホーム	人材の確保が困難。毎年、最低賃金上がるため、人件費の負担が増加。
81	老人	特別養護老人ホーム	外国人職員の採用を積極的に行うことで、人員体制の維持ができていたのが現状である。しかし、言語や文化の違いもあり、法人が期待する職員像に至ることは難しいと思われるため、業務内容も含めて新たなキャリアパスを検討していく必要がある。
82	老人	特別養護老人ホーム	現在は職員紹介(有料)により充足している。
83	老人	特別養護老人ホーム	看護師や日本人介護職員の確保が厳しく運営に影響している。
84	老人	特別養護老人ホーム	・人材確保には苦慮しています。転職慣れしていて、昔に比べると転職が当たり前になっています。人材紹介会社の紹介料も高額になってきており、人材確保のための支出が大きいです。介護職員等の給与形態は処遇改善により大きく改善されましたが、人件費の高騰につながり経営のひっ迫につながってきています。法人内での賃金格差も出てきており、介護支援専門員になる方はどんどん減少すると思われます。
85	老人	特別養護老人ホーム	田舎にある当施設の立地上、新規人材雇用及び確保は、簡単ではない。
86	老人	特別養護老人ホーム	人件費が高騰しており処遇改善についても追いつかず。
87	老人	特別養護老人ホーム	これまでの介護職のみの処遇改善により相談支援系職員との待遇改善差が課題となっていた。新制度で一定改善されると思われるが配分など非常に悩ましい。経営の独立性を考慮し根本的に介護報酬の基本報酬を上げるべきではないか。
88	老人	特別養護老人ホーム	水道光熱費、燃料費の負担が増加。処遇改善については人件費も増加。人材紹介での手数料の負担。
89	老人	特別養護老人ホーム	人材確保が困難である。入職する職員は100%紹介会社からなので紹介手数料が膨大になっている。処遇改善については要件のハードルが高く、上位の加算を取得するために職員への面談など職員も望んでいないようなことを課されているように思う。
90	老人	特別養護老人ホーム	若い世代の新入職がなく、40歳代以上にかたよっている状況。スポットワークを活用しているが、そこでも40歳代以降が中心で、若い世代に選ばれない職種であることを実感する。また、スポットワークだとかなり応募があるものの、直接雇用にはなかなか?がらない状況。
91	老人	特別養護老人ホーム	人材確保は非常に困難で、紹介会社通じた職員確保以外は難しい現状。また質の低い採用もせざるを得ない状況である。
92	老人	特別養護老人ホーム	賃金水準が他産業より低く、責任や身体的負担に見合わないと感じられ、若者や中途経験者の応募が少ない。職員の平均年齢が上昇し、未経験者を採用しても育成に時間がかかるため現場負担が増えている。処遇改善は介護職中心で、看護職・相談員・事務職など他職種とのバランスが課題。介護職以外の職種にも処遇改善を広げるよう、国レベルでの制度的支援を期待している。
93	老人	特別養護老人ホーム	最低賃金の上昇による人件費が年々増加。一方で時給増額による働き控え(扶養範囲や年金などによる所得制限、市営住宅の取得制限など)も現実として労働時間の抑制として、施設運営への影響が見られる。処遇改善加算の増加は個々の職員にとっては喜ばしいことだが、職種間での格差が生じ法人内でもバランスを崩す要因ともなっている。
94	老人	特別養護老人ホーム	求人がかかるが紹介業者を使い一定の費用をかける以外に採用が困難になっている。
95	老人	特別養護老人ホーム	人材確保については、一定改善してきた面もある一方で、最低賃金の上昇や給与・処遇改善が政策的に進められる中、加算が増額されたとしても、結果として収益性が低下することが見込まれます。適正な人員配置を維持しながら安定した収益を確保することに課題があり、現状では職員の欠員があることで何とか経営が成り立っているのではないかと感じる場面もあり、厳しい状況です。
96	老人	特別養護老人ホーム	紹介手数料の高騰。特に看護師等の専門職確保に金額がかかり早期に補充対応しなければいけないが負担が大きい
97	老人	特別養護老人ホーム	人材確保に向けての人材紹介による紹介料の高騰や処遇改善についての人件費の負担が増えている。
98	老人	特別養護老人ホーム	処遇改善加算は職員に分配しているが、職種により差が出る。介護報酬が上がっても、本体には入らないので経営が難しい。
99	老人	特別養護老人ホーム	処遇改善があったとしても、他業界と比べて人材確保を行うとすると、人件費の増加が経営を圧迫している。人件費率が70%を超えてしまう。

No	所属	施設種別	【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題
100	老人	特別養護老人ホーム	人材紹介手数料が高い、短期退職が多く高額な手数料 40～140 万が流れてしまう。本来介護職員の処遇に充てることのできる費用が紹介料に消えてしまうことも多く支出がだけがかさんでしまう。
101	老人	特別養護老人ホーム	公共料金の増大と最低賃金のアップにより人件費が増えている。施設独自で金額設定できることもできず困っている
102	老人	養護老人ホーム	最低賃金の上昇に伴い、人件費の負担が増加している。
103	老人	養護老人ホーム	人員確保の難しさ、若手職員の確保が難しい
104	老人	軽費老人ホーム	毎年の最低賃金アップで人件費がかさんでいる。長年働いてきた職員と新しい職員の賃金差がかなり狭まってきた。
105	老人	軽費老人ホーム	慢性的な人材不足は継続しており、最低賃金アップに伴い人件費も増加しているが、事務費単価が中々アップされない。また、処遇改善加算金がここ 2 年ほど追加交付されているが、介護保険も各サービス業種への処遇改善交付金に比べて非常に低率である。
106	老人	軽費老人ホーム	最低賃金の値上げによる人件費の増加。
107	老人	軽費老人ホーム	年々、水道光熱費の増加、人件費も増加している。
108	老人	軽費老人ホーム	分かりにくい部分があります。あと、何年も据え置きなので大幅増を願います。
109	老人	軽費老人ホーム	配置基準の人員に対しての処遇と、介護職員以外の処遇の配分
110	老人	軽費老人ホーム	人材確保に係る費用(ハローワークは全然ダメ)が年々増加。新卒採用の費用も高い割に新卒応募がない。外国人材を入れると国は言うがリスクもあるため不可。
111	児童	児童養護施設	採用試験を実施しても、募集がすくなく、人材確保が最大の課題、同時に育成も必要
112	児童	児童養護施設	人材確保については年々難しさが増しており、喫緊の課題である。また最低賃金の上昇など人件費の増大も運営の重大課題と認識している。
113	児童	児童養護施設	人材確保について、新規採用は令和 5 年以降 14 名採用(うち、4 名退職)となっており、新規採用はコンスタントにできているが、令和 4 年以前からの課題ではあるが、採用後 5 年以内の退職が一定数あり定着が課題となっている。給与自体、改善手当があるとはいえ低水準なのも課題。
114	児童	児童養護施設	人材確保にあたり、業者に求人広告やスカウトができる契約などお願いしているが、費用は決して安いものではなく、負担になっている。また、以前のように手を挙げてくれる方は減っている。
115	児童	児童養護施設	【人材確保】 人材確保については、依然として非常に困難な状況にある状況にある。求人募集や求人サイトへの登録等の取組は行っているものの、児童養護施設を含む福祉分野で働くことを志望する人材自体が減少傾向にある。また、業種間・地域間で給与や待遇の格差が拡大しており、人材の確保を一層困難にしている。近年は無資格職員の採用も増加傾向にあるが、子どもの養育の質を担保する観点からは、有資格者の確保が不可欠である。国として有資格者への処遇を手厚く支援することで、養育の質の向上につながると思う。【処遇改善】 処遇改善についても同様に重要な課題である。知識や技能、意欲が適切に評価される制度の構築が必要であり、資格取得やスキル向上が給与等に反映される仕組みを整備することが求められる。これにより、職員の資質向上および就労意欲の向上が期待できる。【現在の状況】 働き方改革の影響により、福祉現場における勤務形態も大きく変化している。子どもの生活支援が時間単位で区切られる傾向が強まり、職員と子どもとの関係性が十分に構築される前に勤務が終了することも多い。その結果、関わりが業務的・形式的になりやすく、信頼関係の構築や継続的な養育につながりにくい状況が生じている。
116	児童	児童養護施設	大阪市と大阪府の制度の差があり、定着支援金など大きく開きが生じ人材確保が難しい側面もある。
117	児童	児童養護施設	給与水準が他職種に劣ることのないよう、しっかりと人材確保等ができるように予算配分してほしい。
118	児童	児童養護施設	求人応募者が少なく人材確保が困難。求人をアピールする方法など工夫をする必要がある
119	児童	児童養護施設	・就職フェアに参加しても、実際の採用に繋がるケースは少ない。・処遇改善に伴い、人件費負担が増加している。
120	児童	児童養護施設	少子化に加え、雇用の流動化が進む中で、確保・定着の道筋が立たなくなるのではないかと不安。
121	児童	乳児院	人事院勧告分の賃上げの対応などで人件費比率も 85%くらいまで上昇。年休取得率をできるだけ上げていくという方向性に従うと、雇用者数はまだ増やしていかなければいけないが人件費の負担は限界のところに来ている。
122	児童	乳児院	人材確保においては、初任給(基本給)の引き上げ設定が課題につき、本部会にてある程度基本設定できればありがたい
123	児童	乳児院	保育士や夜勤を行える職員(看護師・保育士)の人材確保に苦慮している。また、新卒職員の申し込みも年々減少傾向にある
124	児童	乳児院	人件費が増加しており、保育士、看護師の確保が難しくなっている。
125	児童	乳児院	産休に入る職員が多く、産休代替職員を探す、年度途中での採用は難しい。

No	所属	施設種別	【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題
126	児童	乳児院	人材確保には苦慮している。社会的養護に関心はあっても休日保障や年間休日数、変則勤務など労働としてみた場合に思いとつながらない部分があるように感じる。給与改善は限りなく努力はしているものもとのベースが低いため企業との差が出る中で採用に結び付かないことが多い。処遇改善や大阪市では定着支援事業などがあるが、児童養護で働くすべての職員が対象になっていないため、職種によって差が出てしまい対応に困っている。
127	児童	児童心理治療施設	出産・育児との両立や育児休業中によりとくに女性職員に欠員が出ている。中途採用も視野に入れて採用の動きを図っている。
128	児童	児童自立支援施設	●人材確保に関する課題：支援理念の根幹に小舎夫婦制を掲げているので、施設内に住み込みながら支援できる児童自立支援専門員や児童生活支援員を確保する必要がある、しかし、現状としては不足している現状ある。●処遇改善に関する課題：・環境上の課題として、個室が少ないため性暴力事案が発生するリスクがある。・直接支援においては、児童のトラウマ体験を2次受傷してしまうリスクがある。
129	児童	障害児入所施設	求人に対し応募がないことが課題。現在は人材紹介会社を利用しているため紹介料の負担が大きい。
130	児童	その他の児童福祉施設	最低賃金が年々増加し、人材確保のための給与負担が施設運営を圧迫している。加算を申請するにしても資格所有者の雇用になり、人件費が高騰。施設の負担が大きい。
131	母子	母子生活支援施設	人材確保に関しては毎年退職者分を補う形で何とか採用で来ているが、少子化・なり手不足の影響が大きい。処遇改善に関しては毎年のように最低賃金が上がり対応に苦慮している。また法人全体でいうと処遇改善に関しては高齢部門と児童部門の差が大きい。基礎単価を見直すなどの対策をお願いしたい。
132	母子	母子生活支援施設	人材は精神的負荷の高さや給与の低さから確保が難しく苦労している。処遇改善費については法人の給与規定があり、毎月の給与を増額するのは難しい。
133	母子	母子生活支援施設	人件費の負担は増加しているが、人材確保の為に必要であり、運営面で人事異動等法人内でのバランスを検討する事も必要。
134	母子	母子生活支援施設	職員の定着について、処遇改善(大阪市の定着支援事業)等がよい影響となることは期待しているが、現段階ではわからない
135	成人	救護施設	救護施設の知名度を上げる必要がある。応募が少なく、定着率が低い。
136	成人	救護施設	処遇改善費や民間施設給与改善費など制度の違いから、同じ法人内でも職員間の給与格差が生じており課題となっている。
137	成人	救護施設	人材確保に苦慮している。配置基準を割る可能性も出てきており外国人採用も検討せざるをえない。
138	成人	障害者支援施設	新卒採用に注力してくが年度によって採用ゼロの時もある。中途採用は40歳代、いわゆる就職氷河期世代の方は意欲に乏しく応募も少ない状況であるが、60歳代の応募意欲は高く特定の仕事に従事するなど考える必要がある。特定技能1号の外国人雇用(6名)を開始したが、5年間の期限が決まっているので、どこかの時点(2~3年後)で、新たな外国人を雇用して回転させていくことが求められる。
139	成人	障害者支援施設	人材確保は給与水準が報酬を増やしたうえで、低賃金という風潮を改善したい。処遇改善加算は手続きを分かりやすく簡素化して欲しい。
140	成人	障害者支援施設	処遇改善加算の拡充が進み職員の給与は大きく改善されているが、福祉(とりわけ介護)分野に対する世間一般のネガティブなイメージが根強くあり、人材確保に苦労している。また、派遣職員や人材紹介などに頼らざるを得ない状況から、本来ならご利用者支援や職員の給与に使うべき税金がそれらの企業に流れていくことを規制すべきだと考える。
141	成人	障害者支援施設	新卒者の応募が激減、大学や専門学校で福祉科の廃止の増。報酬改定(3年)と昇給(1年)が追い付かない。
142	成人	障害者支援施設	専門性が求められるが、未経験者の参入も多く、教育・研修に時間とコストがかかる。
143	成人	障害者支援施設	人材確保が困難な状況が続いており、外国人労働者の導入を他法人と連携しながら進めている。
144	成人	障害者支援施設	ハローワーク等の求人掲載ではなかなか応募に繋がらず、人材紹介会社を複数活用してもなかなか採用に結びつかない状況。正職員も欠員が出ている状況。紹介料の負担も大きい。
145	成人	障害者支援施設	生活支援員の確保(特に夜勤ができるスタッフ)が不足している為、感染症等のイレギュラーなことが起こった時の対応が困難になる。
146	成人	障害者支援施設	処遇改善は必須ですが、加算実務が煩雑で制度の先行きが不安定。また法人のもち出しもあり人件費負担が増加。
147	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	ハローワークなどの求人では応募が少なく、派遣や人材紹介会社を通じての紹介になっているため人件費が高くなってしまっている。
148	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人件費の負担増加。

No	所属	施設種別	【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題
149	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	最低賃金の改定のペースに追いついていないのが課題。他業種と比べ、福祉分野への人材の誘引は甚だ困難といえる。また、頻繁な給与規程等の改定を要求される事務負担も相当なものになっている。
150	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	法人内では今年度、春の新卒採用がゼロという危機的状況。春から2名の正規職員採用の所属も決まった後で、直前での辞退。採用募集に年間1000万円近くの経費をかけても、年間通して欠員のない事業所がほぼない状況。処遇改善での給与増も、報酬が変わらないなかでは法人の持ち出しが増加。
151	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	全てにおいて負担は増加している。人件費のアップと処遇改善費が釣り合っていない。
152	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人材確保については、新卒採用が困難となっており今年度は0人。20代後半から30代の職員確保も難しくなっている。収益がさほど変わらない中、人件費が上がっていくことで運用に限界を感じる。
153	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	事業内容の特性から、専門技術者の確保に課題があります。処遇改善は有り難く思う一方、最低賃金が増加していくことについて利用者さんも含めて人件費の増加。
154	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	ハローワークに求人登録しているが応募者があまり来ない。時給も他所より高くし、年齢も幅広く求人しているが難しい。
155	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人件費は年々増加しており、処遇改善についても同様。
156	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	当法人では、福祉職が他産業に劣らない専門職として正当に評価されるべきであるとの考えのもと、困難な状況にある経営環境の中でも積極的な賃上げに取り組んでまいりました。その結果、離職率の低下や職員の意欲向上が見られ、支援の質の向上にも確実に繋がっていると実感しております。賃上げが現場に与える効果は非常に大きく、府や国が推進する処遇改善の方向性は極めて重要であると認識しております。しかしながら、現行の処遇改善加算については、将来にわたり安定的に維持・拡充される保証が見通せない状況にあり、長期的な人材確保や育成に踏み込んだ経営判断を行うことが困難と考えます。この不透明さが、現場における課題解決の大きな障壁となっているのが実情だと考えます。
157	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人材を確保するのにふさわしい人材が得られない。処遇改善についても人件費も負担が増加。
158	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人材確保について、外国人材のうち技能実習制度の受入においては、導入までに時間も費用も掛かるため実現に至っていない。
159	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人材確保が課題。
160	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	利用者の人数が減少している

No	所属	施設種別	【設問1】人材確保・処遇改善等に関する課題
161	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	小さな施設ですので、現状の人員で充足していますが、国の給付費は十分ではなく、職員への給与は抑制せざるを得ない状況です。
162	その他	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人件費の負担増により人材確保が競争状態となり、有資格者の確保が困難になっている
163	－	－	日本人の夜勤もできる常勤のスタッフの求人希望が減り、採用に結びつきにくい
164	－	－	最低賃金も年々上昇し、人件費の負担増。また直接応募が少なく、人材紹介会社利用を含めた人材確保対応が必要が、紹介料が高い。

## 2. 物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題

No	所属	施設種別	【設問2】物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題
1	保育	—	消耗品の使用を節約している
2	保育	保育所	今までに増して、節約をしている。
3	保育	保育所	給食の食材の高騰により、主食はパン食を減らして米飯を増やしたり、おやつは手作りを増やして、質を落とさずに食材費を上げずに済むよう工夫している。
4	保育	保育所	消耗品の使用を節約するように皆で心がけている。
5	保育	保育所	節約できるところは節約している。
6	保育	保育所	基本的に抑えるすべがない。節約できるものにも限りがある。
7	保育	保育所	さらに物価が上がり支出が増加傾向にある
8	保育	保育所	消耗品の節約やプール活動時期の費用など抑えないといけなくなる。
9	保育	保育所	猛暑の影響も大きく、水道光熱費の負担感は大きい。
10	保育	保育所	全ての物が値上がりしている。
11	保育	保育所	全ての費用が上がっています。同じものを注文しても値上がりしていますし、同じ金額でも内容量減らされています。一気にというわけではないですが、ボディーブローのように効いてきています。
12	保育	保育所	物価高騰による物品購入の際は、できるだけ安いネットなどで購入している。電気は使わないところは消すようにしている。
13	保育	保育所	電気代節約のため不必要な電気はこまめに消すように職員に伝えている
14	保育	保育所	衛生用品等を扱う会社のキャンペーン商品を多く購入している。
15	保育	保育所	通園カバンやスモックなど価格増により、変更できる物は価格
16	保育	保育所	食材費がここ数年でかなり上がっている。今年度は主食費、副食費ともに値上げした。副食費免除の園児もいるなか、大阪市から入ってくる金額と差が出そうで不安である。
17	保育	認定こども園	給食費は毎年度、前年度比 1 割強の増額が続いている。物価高騰に適切に対応するには公定価格の上昇分では間に合わないため、保護者に一部負担をお願いしている。保育料は無償化が進むが、基本である公定価格の上昇が物価高騰に追い付いていないため、結果的には保護者(国民)にしわ寄せがきている。国民全体から財源を確保するか、利用者だけに財源を負担してもらうか、現状は後者なのだな、と理解している。
18	保育	認定こども園	消耗品、水道光熱費についても、節約を意識している
19	保育	認定こども園	消耗品の使用を節約している。
20	保育	認定こども園	物価高騰による影響が多種に渡っている 節約するにも限度があり、園児に影響が無いようにと努めている
21	保育	認定こども園	保護者負担額増で対応している。
22	保育	認定こども園	消耗品の使用を節約し、極力電気代も抑えられるように努力している。
23	保育	認定こども園	消耗品の使用の節約をしている
24	保育	認定こども園	毎年上がるので、給付費の物価上昇部分に追いつかない。
25	保育	認定こども園	物価高で負担が増えている。
26	保育	認定こども園	消耗品の使用を節約している。
27	保育	認定こども園	夏の光熱費と安定的な供給があるのかが不安
28	保育	認定こども園	消耗品を節約したところで減らせる部分には限りがあり、ギリ貧になっているのを実感します
29	保育	認定こども園	給食材料の中で値上げが年に 2 回の物が出てきている。
30	保育	認定こども園	物価高騰に伴い物品を同法人の他施設と合同で購入しコスト削減をしている
31	保育	認定こども園	消耗品については今年度より一部保護者負担していただいています

No	所属	施設種別	【設問2】物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題
32	保育	認定こども園	物価高騰を理由に取引先がどんどん価格を上げてくる。しかも、「価格改定に応じるのが嫌なら取引辞めます」的な強気で出てきます。我々は価格転嫁することもできず、値上げ分100%持ち出しとなっている。
33	保育	認定こども園	予備費を切り崩して対応。限界です。
34	保育	認定こども園	維持費が重なり、苦しくなっている。さらなる補助をお願いしたい。
35	保育	認定こども園	何らかの経営努力や手当てで対応が可能な幅での高騰ではなく、大幅に運営に影響する状況となってきました。建築費が膨大に高騰している中、将来に向けた建て替えや大規模回収の資金積立も行なっていないと老朽化インフラとなりかねない。
36	保育	認定こども園	エアコンや電気の使用頻度を課題があるのない程度で節約している。消耗品は、できるだけ価格が安いものを購入するようにしている。
37	保育	認定こども園	大阪府の物価高騰対策事業等・従事者支援、助かっております。
38	保育	認定こども園	安い時にまとめて購入している。消耗品等の使用を節約している。
39	保育	認定こども園	府による物価高騰の補助をいただいているが、普段子どもたちが生活の中で消耗する生活用品が対象となっていないので使用を節約することもある。
40	保育	認定こども園	物品を購入するときは、値段の安いネットなどで注文している。不必要な電気は消すようにしている。
41	保育	認定こども園	食材費の頻繁な値上げ、米代は倍、光熱費の増加(節約努力だけでは対応が困難な状況にある)
42	保育	認定こども園	園の環境を整えているが、物価高のため節約している。
43	保育	認定こども園	自園で調理しているがお米を始め他の食材も上がる一方であるが給食費は据え置きにしている。また、光熱費なども今後上がることが予想される。節約だけでは補いきれないところがあり不安である。
44	保育	認定こども園	食材の大幅な値上がりを受けて給食費支出が大幅に値上がり。今年度も大幅な値上げを既に伝達されている。一方今年度から副食費の保護者負担額相当の補助金が出るようになったが、いずれにせよどの程度の影響が生じるのか注意深く見ていく必要がある。
45	保育	認定こども園	できるだけ消耗品は安い所で仕入れられるように工夫。食材は高騰しているが給食の提供の質を落とすわけにはいけないと考えているので、他で節約できるところを考えている。
46	保育	認定こども園	無駄を減らすよう職員には声を掛けている。
47	保育	認定こども園	消耗品の使用を抑えている。
48	保育	認定こども園	何もかも上がってきているので、先が見えないのが不安
49	保育	認定こども園	給食費の値上がり
50	保育	認定こども園	全てのものにおいて値上げがあり、保護者負担も増えてきている
51	保育	認定こども園	様々な契約において、公定価格の伸び以上の価格改定を求められている
52	保育	認定こども園	食費、消耗品などすべての物価が上がる中、公定価格には反映されないため施設の持ち出しが増えている。このご時世で保護者の負担を増やすこともできない。熊取町のような財政が困難な状況にある自治体は町の補助を出してもらえないのかもらえないのか不安定な状況である。
53	保育	認定こども園	食材については削りようがないので、水道光熱費を節約で行っているが値上がりが上回る。
54	保育	認定こども園	物価高に伴い、園の備品や子どもの教材などすべてにおいて価格が上昇し、経営を圧迫してくるのではと心配になる
55	保育	認定こども園	物価高騰対策は、適宜適切な措置をお願いしたい
56	保育	認定こども園	物価高騰等の課題に加え、近年の気温上昇によりエアコンを増設して子どもの健康維持のために対応が必要でさらに経費が増加。
57	保育	認定こども園	日頃から節電や画用紙等など無駄遣いなど気を付けています。
58	保育	認定こども園	節約できることは節約しているが、この物価高騰には非常に困っている。
59	保育	認定こども園	消耗品の購入を控える、食材業者の見直しLEDに交換等
60	老人	特別養護老人ホーム	消耗品については、随時仕入先の見直しを行っている。
61	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰、特に給食費(食材料と委託料の値上げ)の対応
62	老人	特別養護老人ホーム	上がり幅が大きすぎて、共同調達等の節約を行っても追いつかない
63	老人	特別養護老人ホーム	費用は抑えてる努力はしているが、値上げ幅が大きい。

No	所属	施設種別	【設問2】物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題
64	老人	特別養護老人ホーム	給食の委託費と食材料費が高騰を続け、2025年度は給食会社へ支払う施設持ち出しの費用が1000万円を超えた。ご利用者の楽しみの食事としての葛藤が大きい。
65	老人	特別養護老人ホーム	仕方がない事なので特に対応をしていない。
66	老人	特別養護老人ホーム	食材費の負担増、車両ガソリン代の負担増
67	老人	特別養護老人ホーム	設備更新、修繕等の工事費用が増加し、設備維持、更新が進まない。
68	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰や水道光熱費・燃料費の負担が増大しており、使用量を可視化・最適化するための機器導入など、効率的な運用体制の構築が求められている。一方で、こうした設備投資には相応のコストが伴うため、導入が進みにくいことが課題となっている。
69	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰(仕入先単価増加)特に紙おむつ、燃料費増加
70	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰により、負担増
71	老人	特別養護老人ホーム	契約の変更、価格の安いものへの変更を検討
72	老人	特別養護老人ホーム	光熱費、燃料費その他物価が高騰している。必要経費を削減するにも限界がある。(努力以上に物価が高騰)
73	老人	特別養護老人ホーム	物品の共同購入などには至っていませんが(法人内・他法人共に)、施設内で安価な購入先を模索し変更するなどの工夫を実施。ほか、消耗品の節約など。
74	老人	特別養護老人ホーム	全室に備えている家庭用エアコンの同時多発的な故障が予想される。
75	老人	特別養護老人ホーム	配達費用が掛かり高騰している者に対しては安いところへ買いに行くようにしている。
76	老人	特別養護老人ホーム	消耗品については、随時仕入先の見直しを行っている。
77	老人	特別養護老人ホーム	節電・節水等の計画を立てている
78	老人	特別養護老人ホーム	全てが値上がりしており、費用を抑制せざるを得ない、節約もしている。
79	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰は今後も避けられないとは思いますが、大きな対応はできていません。光熱費の節約とその他、削減可能な費用についてもスタッフに再度意識してもらっています。
80	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰について電気代・ガス代・燃料費・給食材料費等の高騰により経営を圧迫している、特に食材料費の値上げは著しい。サービス付き高齢者向け住宅においては生活保護受給者の食費を上げることも困難であり今後受け入れが難しい。
81	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰対策については、あらゆるものが値上がりする中で支出を減らすことは難しい。また光熱費についても冷暖房など利用者の健康維持にかかわる部分は節約することはできず、燃料費についても利用者の送迎や利用者宅への訪問などは必須であり、経費削減は難しい状況である。
82	老人	特別養護老人ホーム	物品・水道光熱費に関して節約は周知するが365日・24時間介護では節約努力だけでは対応が困難な状況にある
83	老人	特別養護老人ホーム	連携法人等の話は聞くが、課題も多く、今のところは、業者等との関係性を高めたり、新しい情報をキャッチすることに取り組んでいる
84	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰と燃料費の高騰が経営を圧迫しており、業者の見直しを行った。
85	老人	特別養護老人ホーム	購入先の見直し、同一業者での共同購入等で費用圧縮を考えているが、相手先も困難な状況にある状況であり、現状維持では取引中止、契約更新をしない旨を伝えてくる場合もある。
86	老人	特別養護老人ホーム	介護報酬の増額がなければ通常の施設運営費の支出も賄いにくくなっている状況。処遇改善による賃金改善は非常に助かっているが、人件費以外の施設運営費も高騰しているため、報酬改定により上昇分を反映してほしい。
87	老人	特別養護老人ホーム	消耗品等の値上がりが続く、費用負担が増加している。
88	老人	特別養護老人ホーム	法人経営のひっ迫につながっています。無駄を減らすことを職員に周知し対応しています。消耗品のまとめ買いは業者からは控えてほしいとのことで行っていません。
89	老人	特別養護老人ホーム	ネット購入含め、少しでも安い商品の購入に努力している。
90	老人	特別養護老人ホーム	安いガソリンを探して給油している。
91	老人	特別養護老人ホーム	光熱水費については、特別な取組はしていないが法人全体で令和4年度から大きな増加は見られていない。一般的な節約の取り組みは実施中。
92	老人	特別養護老人ホーム	全館ではないがLED照明に交換をしている途中。消耗品の使用も見直し節約している。
93	老人	特別養護老人ホーム	食材料費などは地域の顔が見える相手と取引することで最低限に抑えているつもりです。物品の共同購入なども考えますが、地域の施設の成り立ちなど過去のいきさつなどで音頭を取りにくい気がしています。(購入先とのしがらみなどもあると思います)光熱水費なども使用量の見える化をしながら節約に励んでいますが、対象者が高齢者であるのと24時間稼働しているためチェックが行き届かないところがあるのが課題

No	所属	施設種別	【設問2】物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題
94	老人	特別養護老人ホーム	施設全体として節約は意識してもらっているが限界がある。収益を重ねても結局物価高騰した分に費やしている。
95	老人	特別養護老人ホーム	法人で共同購入をして費用を抑えている。水道光熱費も共同契約により費用削減をしている。
96	老人	特別養護老人ホーム	食材費が大幅に上昇しており、厨房委託業者も献立調整や仕入れ努力をしているが、企業努力だけでは限界がある。水道光熱費・燃料費も高騰しており、節電・節水に取り組んでいるものの、冷暖房や給湯など高齢者施設に不可欠な設備のため、負担が大きい。消耗品費も上昇しており、従来から節約しているが、さらに抑制が必要な状況。衛生用品は感染症流行時に確保できるか不安があり、備蓄も物価高騰で十分に確保しにくくなっている。ICT活用(タブレット等)で印刷物を減らす工夫をしているが、ICT維持にも費用がかかり、職員の手間に見合う節約効果が出ているか疑問がある。
97	老人	特別養護老人ホーム	水道光熱費・給食材料費・燃料費・消耗品と物価高騰していない物が無いような状態。3年に1度の介護報酬改定では、物価高騰に間に合っておらず介護報酬のプラス改定が望めないのであれば小さな法人規模では対処できないのでは無いかと不安になる。公的制度として物価上昇にスピーディに対応してもらわないと利用している利用者様の安全・安心な生活に直結することをもう少し重く受け止めて欲しい。
98	老人	特別養護老人ホーム	消耗品の節約の呼びかけは勿論、全ての物品・介護機器を丁寧に扱うよう従業員へ働きかけている。
99	老人	特別養護老人ホーム	食料品と光熱費、委託料に至るまで5~10%値上がりしており、人件費もあわせて2025年度は5000万円程の減益になる見通し(ちなみに収入は前年度並み)
100	老人	特別養護老人ホーム	利用者の食事にかかわる部分(栄養剤等含む)は節約ができないため安い業者を選定しているものの施設負荷が大きい
101	老人	特別養護老人ホーム	水道光熱費の負担が増えてきている。また、物価高騰による影響も大きい。
102	老人	特別養護老人ホーム	物品については業者との値段交渉を行うが、あまり成果はなし。水道光熱費、燃料費はどうしようもない。
103	老人	特別養護老人ホーム	支出の増加に歯止めがかからない。仕入れ先からの値上げの案内が定期的に届くようになってしまい、もはや価格を下げる努力は全く通用しない。しかしながら、ケア業務などでは最低限でも使用しなければいけない消耗品には支出せざるを得ない現状がある。
104	老人	特別養護老人ホーム	備品の見直しを常時行うが軒並み値上げですぐに値段が上がってしまう。価格転嫁できない為、対処しようがない。
105	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック手袋の使用を控えエンボス手袋に切り替えたがエンボスも品薄になっている
106	老人	養護老人ホーム	複数の業者から情報収集を行い、都度コスト削減に努めている。
107	老人	養護老人ホーム	前提的に値上がりをしている
108	老人	軽費老人ホーム	消耗品などの購入については、少しでも安いところと思っているが、それを探している時間ももったいない。
109	老人	軽費老人ホーム	人件費、水道光熱費、食事提供費用等、全ての経費の負担が増加しているが、法定の事務費や生活費の設定価格が実勢に追い付いていない。
110	老人	軽費老人ホーム	食材料費の高騰により、利用者への食事代の値上げ。燃料費の増加。
111	老人	軽費老人ホーム	消耗品については、随時仕入れの見直しを行っている。
112	老人	軽費老人ホーム	軽費老人ホームにも特養等と同等の補助金制度をお願いします。
113	老人	軽費老人ホーム	水道光熱費は使用量を抑えても単価が上がると結局削減に繋がらない。
114	老人	軽費老人ホーム	消耗品の使用を節約している
115	老人	軽費老人ホーム	物価は年々上がっている。私企業やメーカーは自分たちの給与を上げるために製品にも転嫁自由にできるので介護保険は3年に1度しか改定がないのがおかしい。事務費補助金にしても市ごとに対応が違う。
116	児童	児童養護施設	できる限り無駄をなくしているが、限界はある。増加分の補填があれば有難い
117	児童	児童養護施設	消耗品については低価格の物を探すなど、工夫しているが質の悪さも比例するため困っている。また節約を発信しているが、子どもたちの生活保障の観点からも難しいと感じている
118	児童	児童養護施設	外部委託で調理をしており物価高騰のため値上がりが続いている。
119	児童	児童養護施設	水道光熱水費については、職員・入所児童ともに節約意識を心掛けているが、高騰スピードには到底ついていけない。入所児よりも退所児の方が生活困窮になりがち。
120	児童	児童養護施設	今は全ての費用が上がっており、日用品の購入などでは、少しでも安いプライベートブランドのものを月2回まとめ買いをして、節約している。

No	所属	施設種別	【設問2】物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題
121	児童	児童養護施設	物価高騰は社会全体の問題であるが、施設運営にも大きな影響を及ぼしている。小規模施設においては比較的安定した運営が可能な場合もあるが、中舎・大舎規模の施設においては、運営の厳しさが顕著である。物価高対策として一定の支援は行われているものの、その多くが児童個人の通帳への入金となっており、施設全体の運営改善には直接的につながりにくい状況である。また、水道光熱費や燃料費についても節約に努めているが、日常生活に不可欠な経費であるため削減には限界がある。職員や児童からも、物価上昇に伴う給与や小遣いの増額要望があるものの、十分に答えることができない困難な状況にある状況が続いている。
122	児童	児童養護施設	生活の中での節約を進めている。
123	児童	児童養護施設	こまめに電源を OFF にするなど無駄を省く努力はしているが、追い付かない状況。
124	児童	児童養護施設	光熱費で電気はエアコン、照明の不要な時点での節約を要する
125	児童	児童養護施設	・2023 年度から 2024 年度にかけて、水道光熱費は ¥220 万、給食費は ¥220 万、日用品費は ¥70 万、燃料費については年度毎に ¥20 万増加している。日用品や給食費は寄贈品の活用や、不要な在庫を管理して減らす等の工夫を行っている。・米の価格高騰による負担が増加している。
126	児童	児童養護施設	政府として、公定価格として反映してもらいたい。
127	児童	児童養護施設	小規模化を進めるほど、水道光熱費や燃料費は負担増となる。物価高騰により日用品費・被服費も増加している。
128	児童	乳児院	公的に降りてくる物価高騰対策支援金などを受け取る以外、節約など特別な対策は講じておらず、財務的に圧迫されている。
129	児童	乳児院	取り分け経常経費における光熱水費の無駄をなくす努力をしている
130	児童	乳児院	水道光熱費の費用増加はもちろんだが、食材の物価高騰の歯止めがきかず、年々費用が増加している。
131	児童	乳児院	できるだけ、省エネに心がけているが、なかなか難しい
132	児童	乳児院	物価高騰により給食費、水道光熱費が昨年度より微増
133	児童	乳児院	消耗品や光熱費にかかる節約はもちろんだがそれだけでは追いつかないスピードで物価が高騰している。人が生きる中で衣食住は絶対的に必要な部分は目に見えて高騰し、できる限り安価なものを探し購入する努力も怠っていない。食費支援などでは到底賄える金額でないため相当の対策は重要な課題である。
134	児童	児童心理治療施設	各種工事費、水道光熱費に関しては、年々値上がりの傾向がある。また建物、設備関係、配管が古く、あちこち不備が生じている状態。
135	児童	児童自立支援施設	物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増は府民生活に直接影響している。そのため、府民に直接還元できる給付金制度の充実に努めていただきたい。
136	児童	障害児入所施設	給食費、電気料金、燃料費が特に負担増となっている
137	児童	その他の児童福祉施設	法人全体で物品調達をしてコストダウンを行っているが、節約するだけでは昨今の物価上昇に対応するのは難しい。
138	母子	母子生活支援施設	光熱水費の高騰もあるが、母子生活支援施設は他の入所施設と比べると、共有部にしか費用はかかっていないためそこまで大きな影響はない。
139	母子	母子生活支援施設	消耗品など常時必要な物が品薄状態になっていたり、もしくは高額になっている。質を落とさざるを得ない。それでも以前より高くなり難しい。その分収入が上がったり、従前のように物価高騰対策をしたりして欲しい。
140	母子	母子生活支援施設	物品購入や設備投資等でムダが無いかなと考えながら、節約を心掛けている。
141	母子	母子生活支援施設	支出額の増減を見ながら予算調整している
142	成人	救護施設	食材費、給食業者の値上げは避けられず。
143	成人	救護施設	特に食材費に係るコスト負担が大きく変化しているため、予算を改めながら対応している。
144	成人	救護施設	ネットでの購入など少しでもコストの小さいものを探している。
145	成人	障害者支援施設	利用料(食費、水光熱費)を変更することも考えるが限度がある。物価上昇に応じた報酬単価を考えて欲しい。
146	成人	障害者支援施設	高騰し過ぎて追いつかない。補助金等で賄えるようにしてもらいたい。
147	成人	障害者支援施設	福祉サービスは公定価格のため、オムツなどの介護用品、洗剤やトイレトーパーなどの日用品、光熱水費や燃料費などの上昇分を価格転嫁できない。大阪府や高槻市の物価高騰に関する補助金が大変ありがたい。
148	成人	障害者支援施設	給食会社の委託料、食材費が年々増加している。入浴設備の導入(一般浴、特浴、ミスト浴)による水道代増。
149	成人	障害者支援施設	できるだけ安く購入できるよう購入先を探している。
150	成人	障害者支援施設	GH の水光熱費の徴収を年度末に清算させていただいているが、徴収額が高額になっている。
151	成人	障害者支援施設	食材料費、業務委託費、消耗品等の物価高騰による影響は大きい。食費、水光熱費はご利用者の負担上限があり、施設の持ち出しが多くなっている。

No	所属	施設種別	【設問2】物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題
152	成人	障害者支援施設	送迎車輛の燃費負担が増額しているが、運行を停止できない為、苦慮している。
153	成人	障害者支援施設	節約を行っているが直接支援に係る費用は手をつけないようにしているが限界。
154	成人	障害者支援施設	消耗品の使用について、無駄遣いがないようにしている。
155	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	給食を実施しており、食材費の高騰により利用者への負担額についても先日変更をすることになった。
156	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	業者より値上がりの連絡前にまとめ買い。送迎車にガソリン給油は必須なので燃料費高騰は、負担が大きい。
157	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人材確保・人件費に比べれば些末な問題と思える。
158	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	食品関係の授産のため、施設運営だけでなく授産会計でも物価高騰・水光熱費の値上げの影響を大きく受けている。できるだけ大量購入することで単価を下げたいが、戦争の影響で値上げに合わせて消耗品の確保すら難しくなっている。
159	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	節約をできるところを探し、取り組んでいるが限界に近づいている。
160	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	昨年度も予算以上に光熱費等の負担が大きくなっている。できる限り、消耗品や活動費を質が落ちないように精査しながら対応しています。
161	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	節約意識を持つことでの対応。
162	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	水道光熱費も極力無駄がない様、気を付けている。物価の上昇で経費も増加している。世相踏まえた報酬体系が必要。
163	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	非常に深刻な問題であり、一時的な補助金では対応できない状況にあります。物品購入の節約で対応できる次元ではありません。
164	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	燃料費(ガソリン・軽油)につきましては、利用者の通所送迎、通院支援、外出支援、緊急時対応等により、複数台の車両を日常的に運行しているため、事業運営上削減が困難な経費となっております。また、原油価格や国際情勢の影響を受けやすく、価格変動による負担増が継続していることに加え、各種支援策についても一時的な措置にとどまることから、先行きに不安を感じております。さらに、水道光熱費につきましても、各フロアの常時稼働、入浴介助・給湯・洗濯・厨房業務、感染症対策に伴う衛生管理等、利用者支援に必要不可欠な用途が多く、削減には限界があります。物価・エネルギー価格の高騰が続く中、障害福祉サービス事業所が安定的に運営を継続できるよう、実態に即した継続的な支援や制度面での配慮が必要であると感じています。
165	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	物品の再利用をしながら費用を抑えている。しかし、水道光熱費が上昇しているのが課題です。

No	所属	施設種別	【設問2】物価高騰・水道光熱費・燃料費の負担増への対応に関する課題
166	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	日々節約を心掛けているが、支出が大幅に減るまでには至らず、事業収支に影響が出ている。
167	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	物品の共同購入、業者の選定
168	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	車両での送迎を実施していますので、大阪市内はガソリン価格も高く負担感があります。また、夏の冷房時期には電気代(=ガスヒューポンのガス代)が高額になりがちです。
169	その他	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	法人全体で費用比較し購入している
170	-	-	日々の節電には心掛けている
171	-	-	節約にも限界があり、水光熱費が年々高騰し、負担増。物価も高騰し、負担増。

### 3. 中東情勢の影響によるガソリンや衛生用品などのプラスチック製品等の供給に対する懸念・課題

No	所属	施設種別	【設問3】中東情勢の影響によるガソリンや衛生用品などのプラスチック製品等の供給に対する懸念・課題
1	保育	—	購入先からコメの袋や給食室の洗剤などの入手が困難になっているなどの声がかかっている
2	保育	保育所	衛生用品の購入個数が限られている
3	保育	保育所	プラスチック製品を多めに購入した。
4	保育	保育所	消毒用に使うビニール手袋など必要。購入が難しくなると困る。
5	保育	保育所	衛生用品等、消耗品類の高騰を懸念している。
6	保育	保育所	設問2と同様でプラスチック製品の価格は上がっています。また発注するとなったときの納期がだいぶ先になってしまっています。
7	保育	保育所	衛生用品は、入手できる場所を探して購入している。
8	保育	保育所	今のところ在庫があるが今後品薄になるの見込んで法人で共同購入できたらと思っている。
9	保育	保育所	今のところ、入手困難になっている物はないが、ニトリル手袋が入りづらいと報道されているので不安である。
10	保育	認定こども園	厨房のゴム手袋が既に品薄で手に入りにくくなっている。その他、今後安定した給食提供に影響が出ないかと懸念している。思い出されるのはコロナ禍で、必要な物品が入手できない事態は現場レベルではどうしようもない。団体や自治体、国などが適宜適切に対応することを期待している。
11	保育	認定こども園	購入先から、プラスチックグローブ等の入手が困難になっている
12	保育	認定こども園	買占めるべきではないがいざ購入できなくなると困るためストックを増やすべきなのか迷っている。
13	保育	認定こども園	ビニル手袋を保育中(おむつ替え等)に頻繁に使用するので、今後の高騰や品不足に不安がある
14	保育	認定こども園	園所有のバスの運行があり、ガソリンの高騰は厳しさを感じる
15	保育	認定こども園	業者より物品の値上げが提案されている
16	保育	認定こども園	現在は物価上昇分との差別化ができていないが、近い将来、影響は必至。
17	保育	認定こども園	修繕の塗料やシンナーの品不足。
18	保育	認定こども園	プラスチック製品などの供給がどの程度影響が出るのか懸念される。
19	保育	認定こども園	今のところ大きな影響は感じていないが、調理用の使い捨て手袋等が安定して供給されるのかが不安
20	保育	認定こども園	施設の修繕が難しくなっていました
21	保育	認定こども園	プラスチックグローブなどの石油由来の衛生用品の発注に制限がかかっている
22	保育	認定こども園	今のところ、まだ影響はないが、こちらもやはり価格転嫁される事が予想される。
23	保育	認定こども園	手袋が品不足。
24	保育	認定こども園	この点については、社会全般の課題として国が対応されるであろうと理解しています。
25	保育	認定こども園	いつも購入していたプラスチックグローブが欠品状態になっている。
26	保育	認定こども園	今のところは言われていないが、これまでにどんどん価格が高騰してきている。
27	保育	認定こども園	オムツやペーパーなどの生活に必要な衛生用品の価格が高騰していることと、商品の入手が困難になるのではないかと不安がある
28	保育	認定こども園	衛生用品は、入荷時期が不定なので困っている。
29	保育	認定こども園	さまざまな物品の値上げが予想されます
30	保育	認定こども園	衛生面でペーパータオルを使用しているが、タオルに戻す必要があるかもしれません。他にもトイレトペーパー、ビニール手袋など日々必要な物が入手困難になる事が懸念される。
31	保育	認定こども園	現在のところ直ちに困ってはいないが、今後おむつや手袋などの消耗品に影響が出ることを予想しており、在庫の積み増しをおこなおうとしている。
32	保育	認定こども園	購入先からの仕入れは困難になっている。節約できるところは考えて使っている。
33	保育	認定こども園	手袋などの入手が困難。今後、ビニール袋なども入手が困難ではないかと思っている。

No	所属	施設種別	【設問3】中東情勢の影響によるガソリンや衛生用品などのプラスチック製品等の供給に対する懸念・課題
34	保育	認定こども園	絶対に必要な消耗品の値段の高騰に伴い、市から入っている施設費は変わらないのが不安。ガソリンなどこれからの供給がどうなるのかで、職員の交通費や交通手段の検討課題はあるが、どのくらいまで続くのかめどが立たない。
35	保育	認定こども園	業者と話していると今後、いろいろ入手困難となりそうな雰囲気である
36	保育	認定こども園	すでにビニール手袋の購入が難しい状況にある。今後、衛生品の購入が難しくなってきた場合、どのように衛生面を確保していけばよいのか。またその他にも影響を受ける消耗品があるのではないかと懸念している。
37	保育	認定こども園	使い捨て手袋やナイロン製の石油製品が不足しており、販売店でも個数制限等で今後の状況によっては入手の困難が予測される。
38	保育	認定こども園	今のところ影響は感じないが、これが続くと影響が出てくる恐れを感じている
39	保育	認定こども園	今のところ問題はないが、これから心配
40	保育	認定こども園	今後、衛生用品の確保や価格高騰の可能性があることを考えるとコロナ禍のような状況にならないかと懸念している
41	保育	認定こども園	大阪府などで助成金いただいたとき買い込んでいます。
42	保育	認定こども園	プラスチック製品が入手困難になってきていることで色々な物の搬入が困難になってきている
43	保育	認定こども園	分園に給食を運んでいるので、ガソリンは必ずかかる。今後燃料が調達できなくなれば分園運営の危機となる。また車で出勤している職員がほとんどなのでガソリンがなくなると出勤できなくなる。
44	保育	認定こども園	ガソリン価格の上昇の影響で、配達に時間を要するようになっている
45	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック手袋、ゴミ袋が入手困難になっていることと、価格が高騰している。
46	老人	特別養護老人ホーム	電気・ガス料金が懸念
47	老人	特別養護老人ホーム	法人も巻き込んで共同調達を行っているが、中東情勢等で物価高騰及び出荷制限があり、サービスに影響しないかが不安
48	老人	特別養護老人ホーム	業者は発注の上限設定とプラスチック製品に関しては、2～3割の値上げで価格が高騰している。今後の見通しが立たないとも言われており、おむつ等の必需品が不足する事態にならないか大きな不安がある。
49	老人	特別養護老人ホーム	購入先から入手が品薄になっているとの回答で、今のところは備蓄等で賄っているが、感染症等が発生した場合への危機感がある。
50	老人	特別養護老人ホーム	仕方がない事なので特に対応をしていない。
51	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック手袋の不足、発注制限、価格高騰による負担
52	老人	特別養護老人ホーム	ガソリンやプラスチック製品(衛生用品等)の供給不安が現場レベルでも懸念されている。特に、必要なタイミングで物品が入手できなくなる可能性があり、在庫確保に苦慮している。一方で、過度な買ひだめは保管スペースやコスト面での負担が大きく、また市場の品薄を招くおそれもあるため、適切な在庫水準の判断が難しい状況にある。
53	老人	特別養護老人ホーム	使い捨て、手袋 衛生用品の増加及び供給不足
54	老人	特別養護老人ホーム	ガソリン負担増加や、衛生消耗品の入手が困難になる可能性
55	老人	特別養護老人ホーム	必要な物品の在庫量に注意している。
56	老人	特別養護老人ホーム	現在、物品は注文通り納入されているが、業者より今後欠品や価格の高騰もありうるとの説明がある。
57	老人	特別養護老人ホーム	価格高騰(手袋等のプラスチック製品)だけでなく、物品の納入が滞ること自体を懸念している。
58	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック手袋が入手できない。マスクやガウンも便乗値上げとなっている。
59	老人	特別養護老人ホーム	今のところ影響はないが納品会社も先行きは返答しない。
60	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック手袋、ゴミ袋が入手困難になっていることと、価格が高騰している。
61	老人	特別養護老人ホーム	製品の価格の高騰・品薄等により入手が困難になっている
62	老人	特別養護老人ホーム	設問2と同じく、経費の上昇、また、供給に対する懸念は大きい
63	老人	特別養護老人ホーム	政府がナフサ等の調達についても公表してくれているので、物品の供給が完全に止まるとは考えておりません。ただ、個人個人が物品不足が起こるのではと考え普段以上に購入することで一時的な物品不足が考えらるので、冷静に対応することを職員にも通達します。価格という面においては原油価格の上昇で由来する物品やエネルギー価格の上昇は必然なので、通期の費用は上昇すると考えております。

No	所属	施設種別	【設問3】中東情勢の影響によるガソリンや衛生用品などのプラスチック製品等の供給に対する懸念・課題
64	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック手袋、ごみ袋などプラスチック由来の品物が価格高騰となっている。また発注しても一部しか入荷してこない状況である。大阪府や各市町村で備蓄している衛生用品について無償提供、または安価で福祉施設に提供できないか。例えば、手袋などは使用期限があり、毎年の買い回りが必要となるはずで使用期限前に優先的に福祉施設へ提供できないか。今回、国は医療機関に向けて手袋 5000 万枚放出するが、介護施設に対しても同様の手続きをしていただきたい。
65	老人	特別養護老人ホーム	手袋などの備品については各業者に問い合わせているが、供給が制限または止まっているケースもあり、ある程度の数量は確保できているが、万が一感染症などが発生した時に不足していると感染拡大の要因となりリスクが高く、どのように確保するかが課題となっている。
66	老人	特別養護老人ホーム	使い捨て手袋、ガス代・電気代の高騰への不安がある
67	老人	特別養護老人ホーム	業者より、早めの購入を進められて、3ヶ月分は備蓄しているが、今後不透明であり、値上げも間違いないので、経費が増えることが悩ましい
68	老人	特別養護老人ホーム	手袋やビニール袋の入荷に少し遅れが出ている。
69	老人	特別養護老人ホーム	PVC グローブ等、プラ製品の品薄は見られるが、コロナ禍ほどの危機感を感じていない。
70	老人	特別養護老人ホーム	今のところなし。
71	老人	特別養護老人ホーム	現在、入所困難な用品はないが、今の状態が続くことで影響が出てくるのではないかとと思われる。
72	老人	特別養護老人ホーム	マスク、手袋、ガウン、ガソリン、紙おむつ、パット等のすべての衛生用品、プラスチック製品に影響が出始めています。
73	老人	特別養護老人ホーム	価格高騰もさることながら、物品の確保が困難になってきている。
74	老人	特別養護老人ホーム	送迎車の燃料費の高騰、プラテの価格高騰あり。
75	老人	特別養護老人ホーム	プラテ、ビニール関係の製品の納品について実際に発注制限がかかってきました。
76	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック製品に関連して、手袋、ビニール袋等の購入先から在庫がなく、入手困難になっている。消耗品等物品の高騰。
77	老人	特別養護老人ホーム	すでにプラ手などの入荷が遅れるとの報告があります。他の衛生用品にも広がることを懸念します。ラップが15%値段が上がると報告があります。この先情勢が収まってきた時に、値段が下がるのか、米のように流通の目詰まりなどという我々の目にはわからない内容で高止まりするのではないかと懸念します。ガソリンの値上げは早いです。値下げはゆっくりです。
78	老人	特別養護老人ホーム	現在プラスチック手袋の発注制限がかかっている。プラスチックエプロンなど他の感染症対策用品に影響がでないか不安。
79	老人	特別養護老人ホーム	現状は供給に問題は無いが、コロナの時のようにあらかじめ備蓄しておくべきか悩んでいる。
80	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック手袋・グローブ・ラップ・ガウンなどの価格が上昇し、仕入れも難しくなっており、供給不安が長期化することに強い懸念がある。現時点ではコロナ初期のような極端な供給停止や異常な価格高騰はないが、今の状況が続けば再び入手困難や価格上昇が起こる可能性を危惧している。
81	老人	特別養護老人ホーム	プラ製品(手袋・ゴミ袋・エプロンなど)の価格高騰だけでなく、出荷制限などがかかっており定期的な納品の見通しが立たないため不安が大きい。衛生面を考えると使用制限することもできず在庫分が少なくなった時に単価の高い商品を買わざるを得ない可能性が出ている。
82	老人	特別養護老人ホーム	プラスチック製品に購入制限がかかり長期化すると現場への影響が発生する。
83	老人	特別養護老人ホーム	現在外壁塗装と修繕(屋上の防水工事)をおこなっているが、一部材料の入荷見通しが立たず、できるところから進めてもらっている。遅れての入荷による価格高騰や別途人件費が請求される可能性がある
84	老人	特別養護老人ホーム	使い捨ての手袋、オムツなど欠かせないものの価格が高騰。感染症発症時の対応に不安が大きい
85	老人	特別養護老人ホーム	購入先からの規制がかかっている。特に感染対策に必要な物品について安定的な供給が確保できない不安は強い。また、価格も年々高騰してきており、今後中東情勢での高騰も危惧している。
86	老人	特別養護老人ホーム	感染防止用のゴム手袋など、価格高騰、納品延期など影響は出ている。これからより影響がでてくるとと思われる。
87	老人	特別養護老人ホーム	仕入れ先から価格の高騰の案内や仕入れが困難となり始めているという案内が届いている。現時点では運営に支障はないが、長期化をすると業務に支障が生じたり、衛生保持が困難になる可能性がある。
88	老人	特別養護老人ホーム	ガソリン価格が不安定、今は少し落ち着いたとはいえ急な高騰も懸念している状況に不安がある。状況に応じて補助があればと思います。
89	老人	特別養護老人ホーム	手袋関係が品薄になり購入できなくなっている
90	老人	養護老人ホーム	プラスチック製品(特にプラスチック手袋やゴミ袋)の供給に制限が掛かり始めている。
91	老人	養護老人ホーム	プラスチック手袋をはじめ入手困難となっている品目が増えてきている

No	所属	施設種別	【設問3】中東情勢の影響によるガソリンや衛生用品などのプラスチック製品等の供給に対する懸念・課題
92	老人	軽費老人ホーム	今のところ、プラ手は早めに購入し、数カ月は支障はない状況。
93	老人	軽費老人ホーム	今現在は供給は問題無く受けられているが、価格の上昇は見込まれている。また、長期的には供給そのものが停滞する事も懸念されるので、大社協様が関与している「たのめーる」等で、施設部会員への優先販売等を企画してもらえればありがたい。
94	老人	軽費老人ホーム	衛生品の値上げや在庫不足により供給できないことが懸念される。
95	老人	軽費老人ホーム	プラスチック手袋、ゴミ袋が入手困難になっていることと、価格が高騰している。
96	老人	軽費老人ホーム	ゴム手袋が入手困難となってきている
97	老人	軽費老人ホーム	ビニール手袋・プラスチック手袋等の品薄があるので法人内で在庫確保に動いています。
98	老人	軽費老人ホーム	価格が高騰しているので、確保している
99	老人	軽費老人ホーム	ニトリルグローブなどの消耗品費が上がっている。前年からは1.5倍になっている。コロナの時もそうだがアルコールやこういう消耗品は必須なので供給と価格安定してくれないなら、介護報酬や措置の補助金を毎年アップさせるべき。
100	児童	児童養護施設	現段階では、特になし
101	児童	児童養護施設	現在のところ影響は出ていないが、今後の懸念がある
102	児童	児童養護施設	現在のところ特になし。供給が止まる可能性があれば懸念事項ではあるが、買いだめ等の対処は今のところしていない。
103	児童	児童養護施設	先行きが見通せず、原油価格や株価が乱高下しており、いつ入手が困難になるのかという不安が大きい。
104	児童	児童養護施設	現時点において大きな影響は顕在化していないが、今後は中東情勢の影響により、紙製品、ガソリン、日用品等の価格上昇が懸念される。あわせて、施設の修繕費用等への影響も想定されるため、継続的な動向の把握と対応が必要である。
105	児童	児童養護施設	様々な物価が高騰しており、購入の困難さも出てきている。
106	児童	児童養護施設	ガソリンの価格が高騰している。今のところプラスチック製品等の入手は困っていないが、今後入手困難になってくるのではないかと懸念される
107	児童	児童養護施設	2027 エアコンの安全基準が変わり、価格高騰が予想される。10年以上経過したエアコンに対して交換費用の補助など、速やかに予算措置をしてほしい。
108	児童	児童養護施設	必要度のチェックを通して、制限を加える必要がある。
109	児童	児童養護施設	業界での一括手配など、動いてもらうことに期待したい。
110	児童	児童養護施設	ガソリン代を含む車輛管理費が高騰している。
111	児童	乳児院	懸念は大きいですが、今のところ具体的な不足などはない。
112	児童	乳児院	価格は高騰はしているが、不足感はまだない
113	児童	乳児院	現在のところ、衛生用品等の供給が停止しているわけではないが、今後の情勢により先行きが不安である。
114	児童	乳児院	感染対策のためのマスク、エプロン、手袋の確保が難しくなっている。
115	児童	乳児院	ビニール手袋等の衛生用品の入手困難という意見を聞き、通常より多めに購入し対応した。
116	児童	乳児院	ペーパーレスを心掛け、衛生用品の購入は品質をおとさない程度にしているが、もうすでに安価なものは手に入らない状態でもあることが課題である。
117	児童	児童心理治療施設	厨房や衛生関係に必要な物品において、すでに入荷が困難になることは予測済み。前もって入手できるように購入の手はずを取っているが、それでも難しくなる可能性は高い。
118	児童	児童自立支援施設	社会福祉施設で不可欠な衛生用品などのプラスチック製品等が安定的に供給できるように、府が業界団体に働きかけるよう要望する。
119	児童	障害児入所施設	老朽化及び環境改善の目的で施設内の修繕を予定しているが、費用が高くなっている。
120	児童	その他の児童福祉施設	ガソリン代の高騰は喫緊の問題。障がいのある児童が通所する施設のため、乗用車による送迎は必須。
121	母子	母子生活支援施設	設問2と同様
122	母子	母子生活支援施設	ガソリンや衛生用品などのプラスチック製品等の供給減、それにより運送費が高騰し物価高騰となるためあらゆる物品の支出額が増えている。小手先の節約では賄いきれず手の打ちようがない。
123	母子	母子生活支援施設	・利用者送迎や荷物運搬に公用車を使用しているが、給油代が高騰している。・建物設備の老朽化に伴う修繕・改築や、備品故障の修繕に必要な部品が無い為、日常生活や施設運営に支障が出ることがある。

No	所属	施設種別	【設問3】中東情勢の影響によるガソリンや衛生用品などのプラスチック製品等の供給に対する懸念・課題
124	母子	母子生活支援施設	現時点では特に影響はないが、ニトリル手袋等入所が困難になると支援に支障がでる。
125	成人	救護施設	世界情勢の悪化が長期化すれば、値上げの見込みとのこと(複数の業者より)
126	成人	救護施設	設備等の更新やメンテナンスにも影響しており、衛生品では既に入手困難な物品がある。
127	成人	障害者支援施設	長引けば年度途中から事務費・事業費に影響が出てくると思われる。
128	成人	障害者支援施設	利用者が使用する物品(オムツ等)にまで影響が出始めている。衛生管理に必須の手袋の品薄(出荷規制)、廃棄のためのゴミ袋にも影響が大である。
129	成人	障害者支援施設	介護に使用する使い捨て手袋やビニール袋の供給が減ってきているため、『節約して使うことを施設でも工夫して欲しい』と納入業者から伝えられた。
130	成人	障害者支援施設	マスク、プラスチックグローブ、使い捨て食器等、備品の備蓄が困難になってきている。
131	成人	障害者支援施設	プラスチック手袋が入手困難になり、価格は3割増しとなった。
132	成人	障害者支援施設	衛生用品の入手困難により、購入品の変更や節約を余儀なくされている。
133	成人	障害者支援施設	ポリエチレンの手袋が欠品になっているのと、ゴミ袋、ビニール袋の入荷はあるが納品日の遅れがある状況。その他の物品についても動向が不透明。
134	成人	障害者支援施設	手袋が入りにくくなっている。薬類はいつまで安定的に購入できるか、心配している。
135	成人	障害者支援施設	日常使用する製品供給に不安を感じている。加えて、感染症など施設でクラスターが発生した場合資材が確保できるのか課題。
136	成人	障害者支援施設	プラスチック製品の購入制限がかかっている。それがいつまで続くのかが懸念材料となっている。
137	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	送迎車の燃料の高騰による経費の増加や利用者が服用している投薬の供給に変化がないかと不安を感じる。
138	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	ゴミ袋や食器洗剤などが高騰。この先購入先から入手困難になるかもと連絡あり。
139	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	ガソリン代は一部地域で鎮静化しているようだが、都市部の高騰は続いている。備蓄の放出と報道されているが、先行きの不透明さは否めない。
140	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	手袋・ラップの購入制限がかかっている。また、弁当箱に関しては価格が倍になった。
141	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	予想されるものについてはできるだけ大量にストックできるようにしているが、先のことが心配。
142	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	年度末に予算を超えての購入を行いました。この状態が長期戦になると、不安はあります。すでに取引先での入手困難がでています。
143	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	最悪な状況です。価格転嫁が安易にできない。
144	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	入手困難にならないか心配している。経費の高騰。内職請負先の経営悪化、取引量の減少。

No	所属	施設種別	【設問3】中東情勢の影響によるガソリンや衛生用品などのプラスチック製品等の供給に対する懸念・課題
145	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	衛生用品の不足が予想されるので対応が必要ですが、人件費の確保の優先、また物価高騰問題もあり対応できず。
146	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	衛生用品やプラスチック製品につきましては、利用者への介助・支援業務に伴い、使い捨て手袋、レジ袋(おむつ・汚物処理用)、不織布マスク、消毒用ウェットティッシュ、紙コップ等を日常的に大量使用しており、事業運営上削減が困難な必需品となっております。これらの多くは石油化学製品を原料としているため、原油価格や国際情勢の影響を受けやすく、価格高騰が直接的に経費負担へ反映される状況となっております。実際に、当法人が利用している事業者向け EC サイトでは、サニタリー用ポリ袋(30枚入)が161円から193円(約19.9%増)、紙コップ2,500個入りが11,500円から12,450円(約8.3%増)、不織布マスク50枚入りが249円から266円(約6.8%増)となるなど、継続的な値上げが行われています。また、過去の感染症流行時には、マスクや手袋等の供給不足・価格急騰も経験しており、供給面においても不安を感じています。加えて、入浴介助や衛生管理に必要な業務用洗剤・消毒液等につきましても、利用者の清潔保持や感染症予防の観点から使用量を減らすことが難しく、継続的な価格上昇が経営へ影響しております。さらに、紙パルプ製品についても、トイレtpーパー24ロールが3,435円から3,637円(約5.9%増)、おしりふき2,400枚入り6,120円から6,768円(約10.6%増)、エリエールキッチンタオル48ロールが2,784円から3,048円(約9.5%増)となるなど、円安や国際市況の影響を受け、日常的な消耗品全般で負担増を実感しております。利用者支援や感染症対策に直結する物品については削減に限界があることから、物価高騰の実態を踏まえた継続的な支援や制度面での配慮が必要であると感じています。
147	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	送迎などをするうえでガソリンが必須ですが価格が高騰している。またプラスチックグローブの購入が困難になっている。…など
148	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	現時点で大きな影響は受けていないが、不安が付きまとっている。
149	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	トイレtpーパー、手袋、ゴミ袋の調達は大丈夫なのか。ガソリンの高騰で送迎費の増大
150	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	ゴミ袋など毎日の活動で必要なものが値上がりして困っている。
151	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	障がい者の作業所ですので、特養等などの施設に比べて消耗品の使用頻度が少なく、特段の影響はありません。
152	その他	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	プラスチック手袋・ガソリン等が高騰している
153	-	-	業者の方からプラ手とオムツが入りにくくなると言われ、まとめ買いをした。
154	-	-	プラスチック手袋、使い捨てエプロンは入手が困難。洗剤類も価格が高騰しており、業者より直に制限がかかると。

#### 4. 虐待・権利侵害・不適切ケアの防止に関する課題

No	所属	施設種別	【設問4】虐待・権利侵害・不適切ケアおよびわいせつ行為防止(子ども性暴力防止法)に関する課題
1	保育	—	朝礼・会議、ニュースの共有、園内研修で周知しているが、個人の理解の差を感じる
2	保育	保育所	職員間で声を掛け合って少しでも不適切だと思う状況が見られたときは会議で話し合う
3	保育	保育所	ミーティングや会議で、保育や子どもとのかかわり方について成功事例やヒントなどを共有して、子どもだけでなく不適切に近い関わりを見て周りの保育士もしんどくならない環境に努めるようにしている。
4	保育	保育所	会議やミーティングで不適切なケアについて周知している。
5	保育	保育所	職員への周知をしているが、色々な法が出てくるので、理解しきるのが難しい様子。
6	保育	保育所	把握できても他機関との連携に時間がかかる(人手不足)
7	保育	保育所	職員教育等の実施に際し、保育施設内での閉鎖的人間関係の改善が必要。
8	保育	保育所	研修等を定期的に行い、職員ミーティングで具体的に話、個別にも対話している。
9	保育	保育所	朝礼や職員ミーティングで不適切なケアなどについて周知しています。可能なら保育士それぞれにマイナンバーのようなものを割り振って、過去の犯罪歴や職歴不正をちゃんとわかるようにできればうれしい。
10	保育	保育所	不適切保育に関しては、勉強会を開催している。年に3回自主点検チェックシートを提出してもらっている。
11	保育	保育所	ミーティングで虐待、不適切保育等の話をするようにしている。
12	保育	保育所	普段より人権に係る研修を行っている。
13	保育	保育所	毎朝登園後お着替えの際、体に変化ないか確認している。
14	保育	保育所	常々不適切保育については会議や朝礼等で周知をしている。
15	保育	認定こども園	職員会議などを通じて職員への周知を実施している。日々の保育では園長や主幹保育教諭などを中心に、子どもの人権に適切に配慮がされているかをチェックし、気になる点は適宜修正、周知を図っている。
16	保育	認定こども園	職員会議等で自身の子ども、職員間での対応の振り返りを行っている
17	保育	認定こども園	毎月のミーティングで実際に起こった事故の報告や想定される虐待の例について話し合いを行っている
18	保育	認定こども園	年度当初に全職員へ「不適切保育について」の研修を行った
19	保育	認定こども園	職員研修や振り返りなどしているが、家庭、保護者、こどもの状況も変わり配慮が必要なこどもや家庭がとて増えているのと、職員の質低下、業務負担増なども要因があると感じる。
20	保育	認定こども園	毎日、ミーティングを行い、周知徹底を図っている
21	保育	認定こども園	クラスミーティング、職員会議で不適切な保育について、なくすよう具体例をあげて、研修、周知している、
22	保育	認定こども園	日本版 DBS を1つ登録すれば連動して全て適応されるようにしてほしい。何度も登録するのは負担も大きく間違いも起きると思う。
23	保育	認定こども園	朝礼や会議で不適切なケアなどについて周知している。
24	保育	認定こども園	子ども性暴力防止法については、本日、職員に周知したところ。今後園内研修などで周知していきたいと考えている。
25	保育	認定こども園	利用者の意識が変わらないと、根本的なところに繋がって行かないと感じます
26	保育	認定こども園	園内研修を通して保育の質の向上と、保育者の負担軽減を図っている。
27	保育	認定こども園	園内研修の一環として年2回程度実施している
28	保育	認定こども園	事例を園内で(保育会議の中で)検討したり、情報共有している。すすんで研修に行く者もいる。
29	保育	認定こども園	研修対応で今のところ問題無し
30	保育	認定こども園	中途採用者においては、免許取り消しの確認ができて、新規採用においては免許取り消しの事実がないため、あまり意味を成さないのではないか。

No	所属	施設種別	【設問4】虐待・権利侵害・不適切ケアおよびわいせつ行為防止(子ども性暴力防止法)に関する課題
31	保育	認定こども園	保育人材の質の低下(高齢・若者に限らず両面にある)、スキルが高くないでも雇い入れられ勤務可能な現状の中で、質の向上に向けた積み重ねの必要性を自覚してもらい取り組みを続けていくことに非常に疲れ果てています。昔に資格を取得した方は、新たな要領・指針を学ぼうともしない。最近 資格を取得した方は自身の将来に向けた行動計画などが設計できず、教えてもらうことを待ち続けている状況です。
32	保育	認定こども園	幼児になると、身体測定を体操服を着用したままで行ったり、水着への着替えの際は、男女で部屋を分けている。虐待や不適切保育については、具体的な事例をもとに園内研修を行っている。
33	保育	認定こども園	不適切な行為については、つど都度話をして周知している。園内研修をしたり他での研修に参加している。
34	保育	認定こども園	園内外の研修に参加し、防止に努めている
35	保育	認定こども園	子どもの視診や欠席児の確認などの意識を高めたり、会議や研修を定期的に行っている。また、複数の目で見守ることを大切にしている。
36	保育	認定こども園	不適切保育の勉強会を行ったり、一年の内に3回自己評価チェック表を職員から提出してもらっている。
37	保育	認定こども園	園内研修や会議等で周知している(虐待については特に)
38	保育	認定こども園	保護者支援について、職員と対応について事例をあげ周知している。
39	保育	認定こども園	セルフチェックリストを必ずするようにし、人権の研修にも積極的にうけられるようにする。
40	保育	認定こども園	園児の体の傷を見つけても園児に確認してもはっきりとしたことが分からず、なるべく役所に相談することにはしているものの通報がためられる。
41	保育	認定こども園	職員会などでも必ず、話をするようにしている。また、同じような施設でのニュースが取り出されたときにはより職員の意識できるように心がけている。
42	保育	認定こども園	情報が入り次第、ミーティング等を活用し知らせている
43	保育	認定こども園	市や府などの通達はず職員へ通達して周知している。虐待や不適切などに対して園内研修を行い考える時間を設けている。
44	保育	認定こども園	報道や市からの情報はその都度共有して、再確認している。
45	保育	認定こども園	不適切保育については内部研修をかなりの頻度で行っているが、線引きが難しく、(保護者と保育者の認識も大きく違う)なかなか難しい
46	保育	認定こども園	他事業所における不適切事案の報道がなされるたびに共有し、注意喚起を行っている
47	保育	認定こども園	保護者がわかっていても子どもに手をあげてしまうことがある。
48	保育	認定こども園	毎回の会議やミーティングで周知している。
49	保育	認定こども園	子ども性暴力防止法の具体的な対応をどうすればいいのか。まだ手を付けられていない
50	保育	認定こども園	月1回人権研修を開催 全職員(非常勤を含む)を対象に子どもへの関わりについて見直している。
51	保育	認定こども園	職員会議などで主幹が話をして(言葉使い)気を引き締めて保育しています。
52	保育	認定こども園	園での虐待ニュースを見聞きするたびに胸が締め付けられる。「すべての園で虐待がおこなわれている」の目で見られることがつらい。
53	保育	認定こども園	月1回の職員会議にて課題を出し合い、情報共有している
54	老人	特別養護老人ホーム	毎年、新人研修と年間で計画している内部研修で不適切なケアなどについて指導、周知している。
55	老人	特別養護老人ホーム	年々虐待に関する指導が厳しくなっており介護職員が委縮する傾向がある
56	老人	特別養護老人ホーム	法令遵守や権利擁護等施設長が施設内研修を実施している
57	老人	特別養護老人ホーム	定期的な研修等を行っている。
58	老人	特別養護老人ホーム	カスタマーハラスメントと職員の権利意識といろいろと考えることが多い。虐待、不適切ケアについては誰もが発言できるグループワークの研修を行うようにしている
59	老人	特別養護老人ホーム	法人のシステムの中に組み込まれており、その対応をしている。
60	老人	特別養護老人ホーム	啓発を強めるためにも研修機会を増やしてほしい
61	老人	特別養護老人ホーム	定期的に研修を行っているが、新任職員等が入職時に常時視聴できるような研修動画を準備して欲しい。
62	老人	特別養護老人ホーム	会議等にて、不適切ケアについては、周知している。
63	老人	特別養護老人ホーム	人権研修を充実しなければならない。
64	老人	特別養護老人ホーム	研修等で、周知徹底している。

No	所属	施設種別	【設問4】虐待・権利侵害・不適切ケアおよびわいせつ行為防止(こども性暴力防止法)に関する課題
65	老人	特別養護老人ホーム	朝礼で法人理念を考える時間を取っている。年 3 回虐待の芽チェックリストといい、自己他者共に不適切なケアがないかチェックしている。身体拘束ゼロ推進研修に参加している。職場内研修を年2階実施。
66	老人	特別養護老人ホーム	外国人の待遇が、馴れ馴れしい不適切発言と捉えられかねない。
67	老人	特別養護老人ホーム	職員アンケート、会議、研修等を行い周知している。
68	老人	特別養護老人ホーム	毎年、新人研修と年間で計画している内部研修で不適切なケアなどについて指導、周知している。
69	老人	特別養護老人ホーム	定期的な研修会を行っている
70	老人	特別養護老人ホーム	ミーティング等で周知、研修も行っている
71	老人	特別養護老人ホーム	虐待について高齢者施設でも増えてきていることから当施設でも今後も絶対に起こらないとは限らないので、会議での現状報告(虐待事例が増えてきている)と細かいルールの遵守や利用者様、家人様、スタッフへの挨拶を大切にしています。小さいほころびが大きなミスへとつながると考えているためです。
72	老人	特別養護老人ホーム	虐待・不適切ケアに関する課題について、特別養護老人ホームにおいて夜勤体制が1フロアに対して1名の夜勤者(基準上)重度の認知症利用者が多い中1名での夜勤業務は精神的心理的圧迫を招きやすい。3対1の職員配置体制では適切なサービス提供できない。厚生労働省令和 6 年度「高齢者虐待防止法に基づく対応状況等調査」社会保障審議会介護保険部会 資料「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」報告書において夜間帯(夕食後から朝食までの時間での虐待、不適切ケア案件は約 41%明らかに夜間帯での発生事案が多いことが明らかである)
73	老人	特別養護老人ホーム	高齢者人権擁護委員会の活動、研修など取り組んでいるが、人材不足が常態化した場合に単発の夜勤アルバイトの職員等を採用した場合に、職員として教育、指導ができないまま勤務に入ると不適切ケアが目の届かないところで行われてしまうリスクがある。
74	老人	特別養護老人ホーム	虐待事例の報道がある度に事例検討として職員同士で議論する機会を設けている
75	老人	特別養護老人ホーム	リテラシーが低い職員は、以前からどの施設にもいたと思うが、リテラシーが高い職員が少なくなっていることの方が問題である
76	老人	特別養護老人ホーム	会議で定期的に議題に上げて課題等を共有している。
77	老人	特別養護老人ホーム	今のところなし。
78	老人	特別養護老人ホーム	外部研修への参加や施設内研修の実施。不適切ケアについては、毎月目標を立て取り組み、評価し防止に努めている。
79	老人	特別養護老人ホーム	定期的に研修を行い職員に周知している。
80	老人	特別養護老人ホーム	虐待研修実施し、虐待予防に努めている。
81	老人	特別養護老人ホーム	個人へのヒアリングとストレスについて聞き取りする。
82	老人	特別養護老人ホーム	夜勤専従の職員が虐待事案を発生させてしまいました。「認知症重度の利用者の行動を制止する際、軽く叩く」人材不足からくる適性の低いスタッフの流入が喫緊の課題となってきておりました。法人全体で業務分担の見直しを実施し夜勤専従枠(非常勤・スポット)の勤務形態の廃止に取り組みました。定期的な研修(月 1 フロアミーティング)等を通じて不適切ケアの防止に取り組んでいます。
83	老人	特別養護老人ホーム	委員会や研修を行っている。
84	老人	特別養護老人ホーム	他所の事例などニュースになるたびにわかる範囲で背景も含め周知をしています。わかりやすい虐待や権利侵害、不適切ケアは指導しやすいが職員にも権利を主張するものが増えて現場が混乱している。
85	老人	特別養護老人ホーム	最近、施設全体を通して「せる、させる」が聞かれる機会が増えており、日常から徹底したく委員会を通じて啓発活動を行ってもらうよう考えている。
86	老人	特別養護老人ホーム	定期的な研修を実施している。(必須研修なので)
87	老人	特別養護老人ホーム	ユニット型特養である当施設では一人に対応する時間が多く、職員の身体的・精神的負担が大きくなりやすい環境にある。アシスタントワーカーの導入など負担軽減に取り組んでいるものの、職員のストレスが蓄積しやすい環境であるため、メンタルケアや相談体制の強化が今後の課題である。
88	老人	特別養護老人ホーム	毎月の定例会議においても接遇マナーの向上を呼びかけ、施設内・外部研修への参加により人権意識を高めている。利用者からの暴力・暴言や家族からの要望が増えるなどカスハラ関連も増加している印象。実際にカスハラが起こった際に具体的に相談できる窓口が欲しい(『事前によく説明・理解を求める』など予防対策に関する窓口が多く、待たなしの状態でも相談できる窓口が欲しい)。
89	老人	特別養護老人ホーム	認知症に関する接遇事例を、毎月各部署へ配布し実践させ、その月のチーム MT で振り返りを行い、翌月の役職者会議で報告させている。
90	老人	特別養護老人ホーム	放課後デイ・児童発達支援もおこなっているため規程を整えた。法人内人事異動もあるため、正職員は全員を対象にした

No	所属	施設種別	【設問4】虐待・権利侵害・不適切ケアおよびわいせつ行為防止(子ども性暴力防止法)に関する課題
91	老人	特別養護老人ホーム	職場内研修や委員会で職員の意識を高めることは周知徹底しているが、家族の理解はそれほど
92	老人	特別養護老人ホーム	施設では委員会設置や職場内研修で周知している。
93	老人	特別養護老人ホーム	研修などを行い、職員意識のアップグレードを図っている。
94	老人	特別養護老人ホーム	不適切ケアに関しては、定期的な研修を行っている。権利侵害までいかなくてもクレームが生じれば開示を行うようにしている。
95	老人	特別養護老人ホーム	研修の実施等でできる対処は行っているが、現場の人手不足環境から一時的に追い詰められてしまい意図しない行動を取ってしまう職員がいてもおかしくないところかを感じています。正論だけでは利用者の安全は守れないと感じています。
96	老人	特別養護老人ホーム	定期的に研修をしている
97	老人	養護老人ホーム	職員研修にて必ず行っている。
98	老人	養護老人ホーム	3ヶ月毎に虐待に関するアンケートを実施している。利用者からの暴言等に対する対応が難しい
99	老人	軽費老人ホーム	特になし。
100	老人	軽費老人ホーム	どの課題も特に問題になっていない。
101	老人	軽費老人ホーム	虐待など、その背景をもう少し具体的に理解してもらいたい。
102	老人	軽費老人ホーム	毎年、新人研修と年間で計画している内部研修で不適切なケアなどについて指導、周知している。
103	老人	軽費老人ホーム	きちんと対応していると思う。どちらかというところモラハラ対策をもう少し進めたい
104	老人	軽費老人ホーム	礼や職員ミーティングで不適切なケアなどについて周知している。具体的な事例をもとに職場内研修をしている
105	老人	軽費老人ホーム	虐待防止や身体拘束廃止など国はきれいごとを言っている。現場は疲弊しているのがわかっていない。不適切ケアを防ぐためには、入職前のある程度のスクリーニングを推奨すべき。同性介助にすればいいとかいう問題ではない。
106	児童	児童養護施設	会議では話題に挙げているが、十分ではない。定期的に研修が必要。
107	児童	児童養護施設	被措置虐待対応要綱や子ども性暴力防止法ならびに服務規程において今までの失敗を基にした防止策を4月の職員会議で共有している。
108	児童	児童養護施設	毎年施設内研修で、権利擁護をテーマにした人権研修に取り組んでいるが、全職員が同等の権利擁護の意識を持っているとは言えないかもしれない。施設が目指す権利擁護と全職員の意識の差異が微妙にあることは決して良いことではないが、全職員が同等の権利擁護の意識を常にもって支援にあたるのはとても難しいことのようにも感じる。また、子ども性暴力防止法が施行されるまでに、就業規則の変更が必要であり、どこまで細かく就業規則に示すかを考えなければならない。罰則に結びつくので、法人として最優先に取り組まなければならない課題である。
109	児童	児童養護施設	子ども性暴力防止法施行に伴う、就業規則の変更を会議等で周知し、不適切な行為になりうる事例を書面で配布し、各グループごとで話し合いをしてもらっている。
110	児童	児童養護施設	虐待や権利侵害、不適切ケアの防止については、職員会議やケース会議等を通じて、子どもへの関わり方や言葉遣い、態度について継続的に周知を行っている。しかし近年、「不適切」「不必要」といった表現が強調される傾向にあり、本来養育に必要とされる関わりや愛着形成の過程、子どもの成長に必要な失敗体験等についても、実践前から否定的に捉えられる場面が増えている。その結果、職員の支援意欲の低下や、関わりの萎縮が見られ、必要以上に距離を取るなど、形式的・画一的な対応に偏る懸念がある。虐待や不適切行為の防止は当然重要であるが、現場の実践や養育の裁量についても十分に考慮し、専門家の意見に加えて現場の声を踏まえた制度設計が必要である。あわせて、養育や愛着形成の本質について、改めて検討されることを望む。
111	児童	児童養護施設	法人内で共有している。就業規則の変更等に追われている。
112	児童	児童養護施設	職員会議にて「虐待・権利侵害根絶取組事例」の動画視聴したり、子ども性暴力防止法について周知している
113	児童	児童養護施設	新人に対してはもちろん、階層別に園内研修を実施している。
114	児童	児童養護施設	業務用にスマホを使用しているが、カメラ機能を止めるなどの必要がある。
115	児童	児童養護施設	・施設内で学習会を行い予防対策を進めているが、外部講師を招聘するための費用捻出が課題。
116	児童	児童養護施設	就業規則の改正を行ったところであるが、規定した予防のための禁止事項と支援の狭間で揺らぎが生じている。
117	児童	児童養護施設	職員会議にて周知している。タイムリーに情報提供に努めている。
118	児童	乳児院	「こどもの心を大切に」/全乳 の冊子の非常勤職員も含めて全員配布。職員会冒頭で読み合わせをしている。
119	児童	乳児院	職員会議等で職員に注意喚起するとともに、他施設の事案をもとに深掘りし研修をおこなっている

No	所属	施設種別	【設問4】虐待・権利侵害・不適切ケアおよびわいせつ行為防止(子ども性暴力防止法)に関する課題
120	児童	乳児院	全職員を対象に自施設で研修会を開催し、啓蒙・周知を行っている。
121	児童	乳児院	朝礼、職員 MTG を実施している。コンプライアンス研修も実施
122	児童	乳児院	職員会議等で、子どもの権利擁護の話を繰り返し実施している。年度初めということもあり、新任研修及び職員会議において危機管理虐待防止のマニュアルについて周知をする。
123	児童	乳児院	子ども性暴力防止法については法人とも協力して検討している。虐待、権利侵害、不適切ケア及びわいせつ行為防止については、人権擁護の観点からセルフチェックを行い、身近な視点での防止対策も行っている。
124	児童	児童心理治療施設	法改正の動き、人権侵害等、法人としての取り組みに加え、各種人権研修の参加等を施設としても取り組み、職員会議等で周知を図っている。また年に1回マルトリートメント研修を実施し、日ごろの自分たちの支援を見直す機会を設けている。
125	児童	児童自立支援施設	・不適切ケア(虐待含む)を目的とした研修の実施内容や回数 ・子どもの悩みや相談の聞き取り方法や手段の点検
126	児童	障害児入所施設	職場内研修の実施、定期的なアセスメント、モニタリングを実施している
127	児童	その他の児童福祉施設	毎日の申し送り、月1回のミーティング、研修計画に沿った研修の実施をしている。また保護者面談の中でも、法律についての説明も行っている。
128	母子	母子生活支援施設	権利ノートを作成し、母子に対して説明を行っている。また、日本版 DBS のガイドラインも確認し、セルフチェックリストを作成した。各職員に記入をしてもらい、日々の支援に対する振り返りを実施している。
129	母子	母子生活支援施設	ニュースでそれらの報道があったり法改正があった際はその都度朝のミーティングや職員会議で報告を実施している。予防の観点からそれらの研修等も実施している。
130	母子	母子生活支援施設	不適切な対応や虐待、権利擁護、子ども性暴力防止法等について、職員会や勉強会、研修等で触れている。今後更に深めていき、より良い支援に取り組むよう努めていきたい。
131	母子	母子生活支援施設	職員会議や引継ぎ等で定義説明・周知している。
132	成人	救護施設	施設内権利擁護対策チームの活動を推進していく必要がある。
133	成人	救護施設	内外研修だけでなく虐待防止委員会が定例会議をおこない、全職員へ振り返りアンケート調査を実施している。
134	成人	救護施設	日々の朝礼の中で周知徹底している。
135	成人	障害者支援施設	障がい特性を理解し、専門性を高めることが重要で。入所施設は変則勤務なので、エビデンスに基づいたと引継ぎをおこなうこと。虐待防止委員会が形骸化しないよう努める。
136	成人	障害者支援施設	虐待事案では、事業所の問題と、個人のモラルの問題を分けて対応策を考えたいが、基本的なつくりは事業所の問題となっている。
137	成人	障害者支援施設	各種研修を行うことは当然だが、ご家族の面会を増やす工夫や実習生を受け入れることで第三者の目が入ることが大切だと考えている。
138	成人	障害者支援施設	定期的に会議で共有したり、研修を通じて浸透できている。
139	成人	障害者支援施設	研修を行っているが、不適切な言葉かけを耳にすることがある。
140	成人	障害者支援施設	月1回以上の研修会を実施。倫理綱領の読み上げ確認を実施。虐待防止のためのフローチャートを支援員と確認し、それらの防止に努めている。
141	成人	障害者支援施設	毎年複数回研修を実施しているが、依然として施設の大きな課題と捉えている。不適切な事案は上司には報告があがるものの、職員間のコミュニケーションの問題もあり、職場環境の改善も課題。
142	成人	障害者支援施設	ミーティング等で、対応が困難な利用者について対応策を決め、一貫した取り組みができるようにしている。
143	成人	障害者支援施設	義務化されている研修に加えて独自の研修も行っている。虐待が発生した場合、市町村の対応の格差に疑問がある。
144	成人	障害者支援施設	面談等で周知するとともに、職場内での研修を実施している。
145	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	研修による虐待の定義の確認や、業務負担増のストレスが虐待につながらないように負担軽減に努めている。
146	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	朝礼などで不適切なケアなどについて周知している。具体的な事例をもとに職場内研修、外部の講師を招いて研修を実施

No	所属	施設種別	【設問4】虐待・権利侵害・不適切ケアおよびわいせつ行為防止(子ども性暴力防止法)に関する課題
147	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	職場研修には可能な限り力を入れている。これまで難しかったパート・非常勤職員にも受けてもらえる研修を常時模索しているところ。
148	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	心理的虐待(特に言葉の暴力)が起りやすい環境に苦慮している。倫理観の低さ、人権意識の低さをどう向上させていけばよいのか悩みながら研修内容など検討中。
149	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	常に学習を全体で取り組んでいる。職場内研修は非常に良い機会である。
150	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	職場内研修や声が上がった時やそのような場面に遭遇したときは、個別にご本人の心の状況を確認したり、気づきに繋がる機会を設定しています。(自己チェック等)
151	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	会議などで、啓発を促している。対応に不安がある時は相談し、ひとりで悩まないようにしている。
152	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人権研修を増やしたり不適切行為の未然防止に努めている。(近寄れない状況作り)。成年後見制度を利用しやすくする仕組みの構築。支援の透明性を担保するシステムの構築。
153	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	法人内会議にて周知、また外部研修への参加で研鑽、情報収集に努めるようにしています。
154	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	虐待・権利侵害・不適切ケアおよびわいせつ行為の防止にあたっては、プライバシーに十分配慮しつつ、カメラ設置等により死角を生まない環境整備も重要であると認識しております。一方で、それ以上に、日々現場で働く職員が心身ともにゆとりを持って業務に従事できる環境づくりが、根本的な再発防止・未然防止につながる最も重要な要素であると考えております。当法人では、ICT や AI の活用により業務効率化を進め、利用者に直接関わる時間の確保に努めておりますが、これらには継続的なランニングコストが発生し、経営上の負担となっているのが実情です。また、障がい福祉分野においては未経験者の参入も多い現状にある中で、支援の質と安全性の確保の観点から、一定数の資格保持者の配置や、国家資格者・強度行動障がい支援者養成研修修了者等の割合に関する考え方の整理など、体制面の充実についても検討が求められる時期に来ているのではないかと感じております。重度の障がいのある方を受け入れる事業所においては、より一層の体制整備が重要であると考えます。なお、当法人におきましては、正職員における国家資格保持率が約 78%まで向上しており、職員の専門性や意識の向上にも一定の成果が見られております。
155	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	朝礼や職員ミーティングで不適切なケアなどについて話し合い、研修をしながら虐待防止の周知に努めています。(具体的な事例をもとに職場内研修)
156	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	思い入れのある利用者への関わりに力が入りすぎてしまうこと。
157	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	職場内研修にて倫理綱領などを読み合わせしている・

No	所属	施設種別	【設問4】虐待・権利侵害・不適切ケアおよびわいせつ行為防止(子ども性暴力防止法)に関する課題
158	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	なし
159	その他	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	対面研修及び事例検討、毎月の会議にて話し合いを行っている。
160	－	－	特になし
161	－	－	研修等で不適切なケアについて周知、議論する場をもっている。外国人労働者が増えて、細かいニュアンスが伝わりにくい面がある。

## 5. 自然災害への対応に関する課題

No	所属	施設種別	【設問5】自然災害への対応に関する課題
1	保育	—	策定している。又、備品を収納する場所がない。
2	保育	保育所	周りが地震や水害に対応していない建物が多く、災害時に指定されている避難所までは、遠くて現実的ではない
3	保育	保育所	BCP は作成済。実際の災害時に機能できるか不安はある。
4	保育	保育所	災害に対して、年々不安である。備品も少しずつしか確保できていない。
5	保育	保育所	災害備蓄はある程度確保できている。BCP は作成段階であり、災害時の組織的な機能が不安ではある。
6	保育	保育所	災害の備えはしているが、実際の災害時に計画通りに職員が動けるかの不安はある。
7	保育	保育所	自園では今のところ特になし
8	保育	保育所	災害の中でも地震への対応は予測不能な面があり、時間帯によって対応に不安や課題がある。
9	保育	保育所	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。災害に備えた備品が十分に確保できていない。
10	保育	保育所	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。災害に備えた備品が十分に確保できていない。福祉施設なので公共の施設として備品の予算は欲しいです。
11	保育	保育所	災害に備えた訓練が出来切れていないと感じている。
12	保育	保育所	BCP 作成しているが実際機能するかわからない。
13	保育	保育所	計画は毎年更新しているが実際に備蓄品を置く場所の確保が難しい。
14	保育	保育所	災害に備え、施設機能強化で購入できる災害時使用できる備品の幅を増やしていただきたい。
15	保育	保育所	BCPは策定しているが実際の災害時に不安はある。
16	保育	認定こども園	年々、自然災害への意識が高まっている。実際の災害時は保護者との連携が必須だが訓練では働く保護者の協力を得にくいのが実態。民間企業への理解や協力企業への助成など、実際の災害を想定した訓練を大規模に行わない限り、机上の空論、リハーサルとの誹りは免れない訓練にならざるを得ない。また、災害に備えるための備品を購入し保管してく場所がない。
17	保育	認定こども園	様々な場面を想定し、避難訓練を行っているが、実際災害が起きた場合、通用するのが不安
18	保育	認定こども園	大地震が起きて生活インフラが遮断された場合に他機関、姉妹園との連携がうまくいか不安である。
19	保育	認定こども園	避難訓練や災害時マニュアル等で職員間で共有はしているが、実際に起こった場合に不安がある
20	保育	認定こども園	あらゆる想定に対して全て完璧に備えることが難しい。
21	保育	認定こども園	自然災害への対応については常日頃から話をするようにしている
22	保育	認定こども園	備蓄品は用意しているが、十分とは言えない。保管しておく場所の問題もある。
23	保育	認定こども園	今年度 BCP に基づく、引き取り訓練を計画。
24	保育	認定こども園	地域連携
25	保育	認定こども園	自然災害を経験したことがないので不安がある。災害対策が十分にできているか確認したい。
26	保育	認定こども園	機能強化費では賄いきれないところが多い。バッテリーなどの購入も考えているが、どの程度のものが必要か難しい。
27	保育	認定こども園	特になし
28	保育	認定こども園	災害に備えた十分な設備や備品の確保ができていない
29	保育	認定こども園	災害時に職員含めて自園だけでは対応難しいと思われる
30	保育	認定こども園	備品の確保は行っているが、使用期限や消費期限などの管理が煩雑。また、BCP は作成しているが、どこまでの災害を想定するかで内容ががらりと変わってくるとおもう。
31	保育	認定こども園	水のストックが課題。災害時の連携を府下の市間で行ってほしい

No	所属	施設種別	【設問5】自然災害への対応に関する課題
32	保育	認定こども園	自然災害に対する備えを行いたい、保育人材の育成・家庭ごとの育児状況により障害だけではない多様化したこどもたちへの対応、同様にあらゆる角度に多様化した保護者の対応などに手いっぱい、準備の必要性を自覚しながらも実行に移せていない現実があります。自然災害への対応も可能となるような配置基準の見直しが喫緊の課題と考えますが、その配置する職務体制など抜本的な改革が必要だと考えます。
33	保育	認定こども園	BCP の研修を受け、計画を策定はしているが、職員への周知ができるか不安。
34	保育	認定こども園	BCP は作成したが、実際どうなるか不安。災害に備えた備品が十分確保できていない。
35	保育	認定こども園	置き場もなく最低限の備蓄しか確保できていない
36	保育	認定こども園	BCP の策定は進んでいるが、実際に同一法人園で BCP を利用した災害訓練を実施していないため訓練を計画していく
37	保育	認定こども園	災害に備えての訓練が不十分であると思うが、どうすればいいのか情報収集が出来切れていない。
38	保育	認定こども園	避難訓練は行っているが、実際に災害に見舞われた時に適切に対応できるか不安がある。
39	保育	認定こども園	多少の備蓄は用意しているが園舎も狭く保管場所も十分でない為、十分に災害に備えているとは言えない。人的にも各家庭がある中でどれだけの職員が職場の復旧に入れるか不透明である。
40	保育	認定こども園	訓練などは定期的に行っているが、人手の少ない時間帯に発生した場合の対応に不安がある。
41	保育	認定こども園	BCP の策定しているが、実際の災害にきちんと機能するのか不安がある。
42	保育	認定こども園	様々な想定と準備はしている。
43	保育	認定こども園	まだまだ BCP の計画を十分にできていないので、できる限り作成していく。
44	保育	認定こども園	災害に備えた備品を毎年チェックしている
45	保育	認定こども園	BCP は策定中であるが、実際の災害時に機能するか不安
46	保育	認定こども園	BCP の作成だけでなく、具体的に職員と災害は発生した場合にどのような役割や対応が必要か話す機会が必要と感じる。また保護者や全職員へ周知も。地域の自治会、小学校、社協、福祉施設などとの連携にも課題がある。
47	保育	認定こども園	BCP はあるが、実際これを活用できるのか？ たくさんの内容が盛り込まれすぎると、職員一人一人の周知が難しくなる
48	保育	認定こども園	BCP は一応策定はしたが、実際の大規模災害時等では職員の参集や保護者のお迎え等スムーズにいくのか不安。地域住民の避難所受入にも不安
49	保育	認定こども園	委員会を立ち上げ、BCP の策定や災害への備えと対応を定例会で進めている。発生時の対応については、消防士の指導を受けつつ考えているが今後職員への周知と保護者への協力体制ができるよう働きかけていきたい。
50	保育	認定こども園	不安がありますが、地域の方々に助けていただき防災訓練は年に何度か公立のこども園小学校等連携して保護者も
51	保育	認定こども園	BCP の策定があかなかうまいかない。災害の備えがほとんどできていない
52	保育	認定こども園	南海トラフの大地震を想定して訓練等で備えているが、いざ本当に起きると困る。
53	保育	認定こども園	災害に備えた食材、物品を長期保存しておくスペースの確保が難しい
54	老人	特別養護老人ホーム	災害時に備えた備品は確保しているが、長期化した場合の備品の枯渇がありえることや、職員が被災した場合の体制確保が課題になっている。
55	老人	特別養護老人ホーム	想定以上の大地震(震度6強以上)が発生した場合の対応が懸念される
56	老人	特別養護老人ホーム	実際の災害時に機能するか不安がある
57	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。
58	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定。LP ガスの非常発電機を導入する等の対策は順次行っているが、法人の事業所が同じ住所地に固まっているため、同時に被災する可能性が高く、自施設で確保している備蓄や備品については常に不安がある。
59	老人	特別養護老人ホーム	自施設でのBCPには対応しているが、想定外の事が発生した場合、他施設との連携は必要となっていくのではないかと。
60	老人	特別養護老人ホーム	BCP 策定しているものの、見直す時間が多く持てない状況
61	老人	特別養護老人ホーム	BCP 計画を策定しているが、実行性のあるものか不安である。災害備蓄品も更新の時期に来ているが、以前と比べ価格が上昇している。行政の補助が欲しい。
62	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定しており、定期的な見直しおよび年 1 回の想定訓練を実施している。しかし、実際の災害時を想定した備品の確保状況や必要量の妥当性については十分に検証できておらず、より具体的かつ実践的な観点での見直しが必要である

No	所属	施設種別	【設問5】自然災害への対応に関する課題
63	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定しているが、消防本部や市役所危機管理室との打合せが、多く設けることが重要
64	老人	特別養護老人ホーム	災害備品が不足して、備蓄が少ない。
65	老人	特別養護老人ホーム	研修を計画しているが、なかなか実行できていない。
66	老人	特別養護老人ホーム	施設で委員会を設け BCP の策定。毎月、災害を想定して課題や検討事項を協議している。実際に災害が発生した時、備品が不足していないか、準備は間違っていないか、職員の対応が十分にできるか不安な部分はある。
67	老人	特別養護老人ホーム	大規模災害時の職員参集(実際どれだけの人員が出勤できるか)に対する不安が強い。災害に備えた備品で、国の補助金があったとしても、持ち出しや維持費等で事業所の負担は否めない。特に電力確保への懸念は強く抱いているが、目の前の修繕や設備更新に追われ、使うか使わないかわからないものに多額の費用をかけることができない状況です。また、BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。
68	老人	特別養護老人ホーム	外国人職員への説明・周知が難しい。
69	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。災害に備えた備品が十分に確保できていない。
70	老人	特別養護老人ホーム	災害時に備えた備品は確保しているが、長期化した場合の備品の枯渇がありえることや、職員が被災した場合の体制確保が課題になっている。
71	老人	特別養護老人ホーム	BCP を策定し研修等も行っているが実際災害発生時にしっかり対応できるかが心配である
72	老人	特別養護老人ホーム	いろいろな場面を想定して防災訓練、机上訓練を行っているが、実際に機能するかは不安がある
73	老人	特別養護老人ホーム	災害で水や食料が何日も供給が途絶えることやスタッフに連絡が取れない、そもそも通勤ができなというような状況にならないとも限らないので、すべてに対応ができるということは困難と考える。現状、非常時発電の導入、ポータブル電池の確保、1 週間分の水、食料確保と電話が不通になった際の行動などの BCP 策定は行っているが、十分すぎるとは言えない。
74	老人	特別養護老人ホーム	BCP を策定し備えも行っているが、災害の規模によって必要な対応も変わってくるので、具体的なケースを想定しての訓練を重ねていく必要がある。停電や上下水道が長期間止まった場合の対応については、現状の非常電源設備では不十分でコストの面もあり検討を重ねる必要がある。
75	老人	特別養護老人ホーム	BCP を策定し備えも行っているが、災害の規模によって必要な対応も変わってくるので、具体的なケースを想定しての訓練を重ねていく必要がある。停電や上下水道が長期間止まった場合の対応については、現状の非常電源設備では不十分でコストの面もあり検討を重ねる必要がある。
76	老人	特別養護老人ホーム	BCP 策定はしているが日々業務に追われ訓練等の実施が十分にはできていない
77	老人	特別養護老人ホーム	毎年、BCP 計画の見直しをしているが、石油危機等、社会情勢もかなり影響しており、備品が確保できない。また、マニュアルがあっても、それを見て動くのかは不透明。
78	老人	特別養護老人ホーム	夜間が夜勤者と宿直者を含め 4 名で対応しているため、実際にどれだけ対応できるか不安がある。
79	老人	特別養護老人ホーム	建築から年数を経たため、防災設備の入替が必要であるが、高額なため着手できていない。
80	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定し災害に備え訓練は行っているが、機能するか不安である。また、備品の準備も不十分である。
81	老人	特別養護老人ホーム	BCP に基づき、訓練、研修を実施している。
82	老人	特別養護老人ホーム	BCP 策定し、相応の訓練も実施している。
83	老人	特別養護老人ホーム	備蓄品が不足する可能性があります。
84	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定しているが、実際に想定した本格的な訓練が不十分となっている。補助金を活用して災害対策備品の整備拡充に取り組んでいる。
85	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定している。災害時に機能するのか不安。BCP の更新、職員への周知に不安。
86	老人	特別養護老人ホーム	BCP の策定はしているが実際の災害時にどこまで機能するのか不安。訓練で確認もするが、100%現実通りの訓練もしにくい(利用者が病弱など)。よく『訓練は素振りだと思って』と言われるがその素振りさえ負担になることがあると思っているので結局臨機応変にせざるを得ないのではないかと思います。(もちろんできる範囲での準備はした上での話になります)
87	老人	特別養護老人ホーム	他にも研修などたくさん取り組むことが多い中で、BCP だけに注力して取り組むのは課題があるがあると感じている。
88	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定済みだが、病院と老健と特養が同一建物内にあるので、有効性の高い BCP なのか、不十分さを感じる。

No	所属	施設種別	【設問5】自然災害への対応に関する課題
89	老人	特別養護老人ホーム	当施設では感染症および災害発生時に備え、BCP マニュアルの策定、研修、訓練を継続して実施している。新型コロナ対応の経験から一定の想定は可能であるものの、実際の災害時に計画が十分に機能するかについては不安が残る。特に夜間帯は職員数が限られるため、災害発生時の対応力に課題がある。また訓練内容についても、実際の有事を想定した実効性の高い方法への改善が必要と感じている。地域との連携を含めた研修体制の強化も今後の課題。備蓄については一定量を確保しているが、保管スペースに限りがあり、大規模災害時には不足が生じる可能性があると考えている。
90	老人	特別養護老人ホーム	BCP 作成済み、法人としても対応を積極的に考えている。自施設が被災した際の職員配置を想定していても不安が付きにくい。
91	老人	特別養護老人ホーム	従業員への BCP の認知・理解が追いついていない、BCP の定期的な更新や備品管理も、備蓄食以外は十分に行えていない。
92	老人	特別養護老人ホーム	点在事業所も多く、しかも規模が小さいため、(法人外や地域との)連携の取り方をさらに BCP で表現する課題がある
93	老人	特別養護老人ホーム	災害に備えた備品が十分に確保できていない
94	老人	特別養護老人ホーム	BCP は策定しているが実際起きた時に機能するかの不安はある。想定外なことも考えられるため、今後も定期的な見直しをおこなっていく。また、災害に備えた備品についても費用負担が増える。
95	老人	特別養護老人ホーム	BCP策定しているが、更新や日々の対策で必要項目が多く、費用もかさむ。
96	老人	特別養護老人ホーム	BCP で義務化されている訓練や研修は実施しているが、実際の災害に直面した時に有効に働くかが不安である。訓練や研修が施設ごとの実態に合った内容にするために、施設主体とすることは否定しないが、効果的な訓練や研修の提案を自治体や専門家からしてもらえると非常に助かる。
97	老人	特別養護老人ホーム	BCP で災害への意識が高まっているが、まだまだ実効性のあるものとは言えない。少しずつ忙しい中でもこういったイレギュラーな事態に対する備えを継続して行うことを続けることが大切と感じています。災害の備え強化で購入したいものも多くありますが、予算取りが難しく感じています。
98	老人	特別養護老人ホーム	BCP は作成しているが、実際起こっていないので機能するが不安がある
99	老人	養護老人ホーム	BCP は策定し訓練は行っているものの、実際に機能するかは不安がある。災害備品についても、十分に確保できていない。
100	老人	養護老人ホーム	施設の老朽化もあり、BCP 対策が難しい事案が複数ある
101	老人	軽費老人ホーム	今回の補助金でかなり購入が出来たため、入居者、職員も含め、安心に繋がっている。非常用電源設備は導入したいが、補助があったとしても施設負担の導入コストが高すぎる。
102	老人	軽費老人ホーム	地震・水害への食糧備蓄や緊急電源の確保等は充分では無いので拡充をしたいが、必要資材の購入に係る費用の確保が困難になっている。
103	老人	軽費老人ホーム	災害時に備えた備品は確保しているが、長期化した場合の備品の枯渇がありえることや、職員が被災した場合の体制確保が課題になっている。
104	老人	軽費老人ホーム	非常食の準備はできた
105	老人	軽費老人ホーム	建物の老朽化による不安がある。
106	老人	軽費老人ホーム	BCP は策定しているが、災害に備えた備品が十分に確保しているが、ゲリラ豪雨で各設置部分の排水口が対応しきれなくて、室内に雨水が侵略している。
107	老人	軽費老人ホーム	川のそばに施設があり、洪水の懸念がある。ハザードマップを示すのであれば、こういう施設への対策を府や市町村で真っ先に係官を派遣して現状把握や適切な対応の仕方の方策提案などできることがある。全て現場に丸投げして BCP 作れや訓練しろでは無責任。
108	児童	児童養護施設	BCP は策定しているが、更新できていない
109	児童	児童養護施設	大規模災害等を想定して違う地域の 2 施設と連携して災害に備えている。
110	児童	児童養護施設	毎年施設内研修で、権利擁護をテーマにした人権研修に取り組んでいるが、全職員が同等の権利擁護の意識を持っているとまでは言えないかもしれない。施設が目指す権利擁護と全職員の意識の差異が微妙にあることは決して良いことではないが、全職員が同等の権利擁護の意識を常にもって支援にあたるのはとても難しいことのようにも感じる。また、子ども性暴力防止法が施行されるまでに、就業規則の変更が必要であり、どこまで細かく就業規則に示すかを考えなければならない。罰則に結びつくと、法人として最優先に取り組まなければならない課題である。
111	児童	児童養護施設	BCPを策定、改訂しており、全職員に回覧し周知している。備品が不十分な為、施設機能強化の補助金申請を行い、防災用品を買い足す予定。
112	児童	児童養護施設	BCP(事業継続計画)の策定は完了しており、今後は職員への周知と理解の促進を進めていく段階にある。しかし、実際に災害が発生した場合、職員が冷静に対応できるかについては不安が残る。特に夜間は職員体制が限られており、在園児の安全確保を含めた対応の実効性が課題である。現在は年1回、防災センターでの研修を実施しているが、より実践的な訓練や体制整備が必要である。
113	児童	児童養護施設	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。

No	所属	施設種別	【設問5】自然災害への対応に関する課題
114	児童	児童養護施設	プロジェクトチームを作り、災害時計画を策定したり、災害用の備蓄しているが、十分ではない
115	児童	児童養護施設	BCP は策定しているが、機能するか不安。
116	児童	児童養護施設	特になし
117	児童	児童養護施設	実際に災害が起こった時の対応への不安は拭えない。
118	児童	児童養護施設	BCP 策定について不安がある。研修等で取り上げていただけるとありがたい。複数の施設種別がある法人のため、統一して作成するのが難しい。
119	児童	乳児院	BCP は簡易版を作成している。避難訓練などが十分計画されないままで行われており、職員の意識づけが不十分
120	児童	乳児院	地域を巻き込んだ訓練と準備品の確保がまだ不十分
121	児童	乳児院	災害備品が十分に確保できていない。(施設の構造上保管できる場所が限られている)
122	児童	乳児院	BCP を策定しているが、設備上、多くの備品を保存しておくことができない
123	児童	乳児院	BCPマニュアルを作成し、避難訓練も毎月実施している。実際の災害時に機能するか不安があるため、BCPマニュアルについて検討しなおす予定。
124	児童	乳児院	施設内の防災対策委員会を中心に備蓄、PCB 計画の作成、見直しなど定期的に行っている
125	児童	児童心理治療施設	施設単位の BCP は策定したが、法人としての対策や BCP 自体に則った訓練や周知は不十分である。非常食の備蓄は年度で更新しているが、備品に関しては十分に確保ができていない。
126	児童	児童自立支援施設	修徳学院では危機管理対応マニュアルを策定し、年2回の避難訓練を実施している。府としては府管轄の福祉施設における災害等避難マニュアルの設置状況の把握や、未策定の施設へのマニュアルの提供、有効な訓練の例示など各施設が自然災害等への対処が行えるよう支援いただきたい。
127	児童	障害児入所施設	不便な場所にある施設へ、緊急時駆けつけがどのくらいの時間で、何人が可能か等、実際に災害が起こったときに、規模に対応できるか不明である。
128	児童	その他の児童福祉施設	計画策定はしているが、詳細については町と社協、施設とでの擦り合わせが十分ではなく、今年度の課題になっている。
129	母子	母子生活支援施設	BCP は作成しているが、実際に災害が起こったときのスムーズな対応については不安がある。備蓄品(備品や食料品等)を必要数揃えるだけでもコストがかかる上、保管する場所についても限定されているため、備蓄品の確保や保管が難しい。
130	母子	母子生活支援施設	BCP は策定している。備蓄品もローリングストックを行い確保しているが、大規模災害などが来た場合は備蓄量に不安がある。
131	母子	母子生活支援施設	BCP 策定がまだ不十分で、何度か場面設定しながら訓練の機会を設け、実際に機能するよう深める必要がある。
132	母子	母子生活支援施設	BCP は策定済み。災害を想定した避難訓練等は実施しているが、BCP の具体的運用に向けた職員研修等は今後の課題
133	成人	救護施設	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するかおおいに不安がある。
134	成人	救護施設	BCP 策定内容に準じた対応ができるかどうか。また、季節が及ぼす影響について不安がある。
135	成人	救護施設	災害時を想定したもっと実情に即した BCP を作る必要がある
136	成人	障害者支援施設	非常用設備(電力)の導入を考えるが、コストが非常に高い。
137	成人	障害者支援施設	BCP は策定しているが実際に機能するかは不安がある。必要性は分かるが、減算対象はいかがなものか。
138	成人	障害者支援施設	BCP は事業を継続するための備えであり、実際に大規模災害が生じた時は現場職員の動きが大切だと考えている。実践的な防災マニュアルとそれに基づく訓練が大切だと考え実施しているが、実地指導などでは BCP が重視されるのがイマイチ納得できない。
139	成人	障害者支援施設	BCP 発動時レベルの災害時の備品(トイレや食材等)が高価で十分に確保できない。
140	成人	障害者支援施設	職員自身も被災者になる可能性があり、災害時の職員確保が難しくなるのではないか。
141	成人	障害者支援施設	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。備蓄品の確認を改めて行う予定。
142	成人	障害者支援施設	BCP の策定や備品の整備は適宜行っているが、実際の災害時に機能するかは不安。他施設や地域と連携した災害対策も課題と捉えている。
143	成人	障害者支援施設	災害時の備品は準備しているが、十分であるか心配。
144	成人	障害者支援施設	BCP を策定しているが、実行性があるのか疑問。また、当該市役所と福祉避難所の協定を結んでいるが全く動きがない。
145	成人	障害者支援施設	BCP は策定済みだが、災害時の機能については少し不安がある。

No	所属	施設種別	【設問5】自然災害への対応に関する課題
146	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	BCP 策定はしているが、想定外の大災害が起きた際の不安は感じており、事業所単位の工夫で長期間の避難の受け入れやケアの人材確保は不可能と思われる。
147	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	BCP は策定しているが、実際災害時に機能するか不安があり、災害に災害に備えた備品の確保が、不十分。
148	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	BCP 関係については、防災関係業者から人材を出してもらい、法人として防災会議の開催、訓練・研修・備蓄確保などを進めている。
149	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	普段の働き方や、見え隠れする価値観から、災害時に職員が一定数集まってくれる自信が持てない。また、防災備蓄品のローリングストックも課題となっている。
150	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	防災訓練や炊き出し実習を行っているが、実際のことを考えると細かい心配事が出てくる。一つ一つ解決できるようにする。
151	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	現在 BCP の会議等実施している(東大阪市地域福祉課と合同で行う機会あり)備品はあっても、人の確保に心配があり、災害時に機能するか不安が大きい。
152	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	訓練のやり方に自信が持てない。備蓄品の確保の目安がいまいち明確でない。
153	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。
154	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	法人内 BCP 計画のアップデートを行うとともに、地域との連携を強化するために動いています。
155	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	BCP に基づき、定期的に訓練の実施や内容の見直しを行っておりますが、訓練内容が定型化し、マンネリ化しやすい状況を感じております。そのため、より実践的でリアリティのある訓練とするために、実際の現場状況や多様な災害・緊急時を想定した内容へどのように更新していくかが課題であると感じています。
156	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	BCP 策定と実地研修の両輪で、災害に対する準備、しかし災害に備えた備品が十分に確保できていない。
157	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	淀川にほど近い事業所であるため、南海トラフ地震に対する不安は大きい。どのような準備をしても「安心」や「大丈夫」には至らない。

No	所属	施設種別	【設問5】自然災害への対応に関する課題
158	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	備蓄品の購入の資金、
159	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	BCP は策定しているが、実際の災害時に機能するか不安がある。利用者も大事だが家族も大事。そんな時はどうしたらいいのか迷う。
160	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	上町台地の真上に施設が立地してるので、実際に地震が起きた際の影響は計り知れません。また、当法人の監事からは『地震保険』に入るよう助言されていますが、地震保険の種類自体が少ないですし、保険料が尋常ではない高額なものとなっています。1法人で対応することが難しいところです。
161	その他	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	BCP の策定、研修、シミュレーションは実施しているが内容の周知に不安がある
162	－	－	BCP はあるが、いざとなったら主のメンバーがいないと動けないと思う。
163	－	－	災害に備えた備品を少しずつ揃えているが十分に確保できていない。

## 6. 福祉現場における ICT 活用・DX の推進に関する課題

No	所属	施設種別	【設問6】福祉現場における ICT 活用・DX の推進に関する課題
1	保育	=未選択=	ICT 化や DX を推進したいが詳しい職員が少ない。ICT や DX の運営・管理をできる本部体制や機能が確保できつつある状態。
2	保育	保育所	詳しい職員がいない
3	保育	保育所	詳しい職員がいるが、全職員が使えるまでには至っていない。
4	保育	保育所	活用できるところはしている。
5	保育	保育所	業務の軽減化、保護者共有など目的意義はあるが、実際行う中、業務が増えている。(使い方を習得するまでに時間かかる)
6	保育	保育所	ICT 化は必要だが、現状は十分には機能していない。
7	保育	保育所	ICT 化や DX を推進したいが詳しい職員がいない。ICT や DX の運営・管理をできる本部体制や機能が確保できていない。
8	保育	保育所	ICT や DX の設備投資は結構な金額がかかるが、その予算が欲しい。また保護者への周知の手間も大変。
9	保育	保育所	今年度より ICT 活用を進めた
10	保育	保育所	ICT 化は何年か前から進めているが DX についてはまだ着手していない。
11	保育	保育所	ICT 機器・システムの更新や再整備に関する支援拡充。
12	保育	保育所	できる限りの ICT 化はしているが、職員で話し合っている結果、何でも ICT かしてしまうのも抵抗があるとの結論から部分的に行っている。
13	保育	認定こども園	保育現場でできる ICT はタブレット導入程度。そもそも現場管理職の能力は保育に特化しており、ICT などには疎い傾向がある。パソコンもまともに操作できない。現場の若い職員の方が柔軟に対応できるが、導入段階で業者と対応するのは管理職のため結局わからないが先行し導入にいたらず。導入したとしても機能を十分に活用せず、最小限の運用に留まる。真に導入しようとするならば、別の指揮・管理システムが必須だが、小さな組織では難しいのが実情。
14	保育	認定こども園	ICT を取り入れることで、詳しい職員が苦手な職員に説明しているので、今のところ業務負担軽減に繋がっている
15	保育	認定こども園	特に課題を感じていないです
16	保育	認定こども園	職員は ICT 活用は簡単で便利という点でスムーズに取り組んでいる
17	保育	認定こども園	それらに係る費用(人件費・物品、システム購入費・維持管理費)が公定価格に上乗せされていない。
18	保育	認定こども園	ICT 化を行っていくべきなのかどうかを検討中であるが、難しさを感じる
19	保育	認定こども園	ICT にかかるコスト(PC などのハード、月々の保守、機器の破損修繕等)の負担増。PC の打ち込みが多く、子どもにかかる時間(見守りを含めて)が減少する傾向。
20	保育	認定こども園	LTE 通信の活用
21	保育	認定こども園	ICT や DX の運営・管理には課題がある。
22	保育	認定こども園	ICT 活用を進めているところだが、職員によって得手不得手があるようで、業務軽減までには至っていない。
23	保育	認定こども園	機材高騰の中で、予算が追い付かないです
24	保育	認定こども園	ICT の活用を進めたいが取り掛かるための時間に余裕がない。また詳しいノウハウがない。
25	保育	認定こども園	ICT や DX に精通した職員がいない
26	保育	認定こども園	市等も未だに FAX を使うなど ICT 化を進めてほしい。
27	保育	認定こども園	活用推進する前に、もっとマシなシステムを提案してほしい。誰のメリットなのでしょうか？
28	保育	認定こども園	PC が価格高騰しており、買い替えが思い通りにいかない
29	保育	認定こども園	ICT 推進加算の、行政とのやりとりという要件はどうにかならないか。園で ICT を活用しているが、継続のためには機器の買い替え(経年劣化)等も必要になってきている。園で要件を満たせるような形にしていきたい。
30	保育	認定こども園	AI などの活用も、学生生活や社会的な部分では行っても、子どもたちへの対応や責任を持つての取り組みの構築などに積極性は皆無な状況です。単純にそのような教育を受けてきていないのだと感じる「良い人だが積極性は皆無」という人材が増加の一途です。
31	保育	認定こども園	DX を推進したいが、詳しい職員がいない。
32	保育	認定こども園	少しずつ進めている。

No	所属	施設種別	【設問6】福祉現場における ICT 活用・DX の推進に関する課題
33	保育	認定こども園	ICT の推進をしているが、業者やシステムの変更等で手順や使い方が変わり現場に混乱が起きてしまう。担当者の負担が大きい。DX は手数料の負担が課題。
34	保育	認定こども園	ICT を活用したいが、法人としてなかなか進まない。詳しくもない。
35	保育	認定こども園	ICT 化や DX を推進したいが運営・管理をできる本部体制や機能が確保できていない。
36	保育	認定こども園	園内での環境が整っていないため、あまり ICT が進んでいない。また、あまり詳しい人材確保が困難。
37	保育	認定こども園	PC 端末など導入しているが、ウイルスソフトや修理代などの維持費が結構かかる。加えて導入して数年で OS が変更になったり、PC の陳腐化などで入れ替えが必要となるが、かなり費用が掛かるためその費用をどう賄うかが課題。全体の PC を減らすことも必要かとも考えているが、一方で非効率にもなり悩ましい。
38	保育	認定こども園	ICT 化も進んでいる方だが、職員研修になかなか時間的余裕がない日もある。
39	保育	認定こども園	ICT 化を進めているが、どこまで使用するかが難しい。
40	保育	認定こども園	特になし。
41	保育	認定こども園	ICT システムが急に止まった時の対策ができていない
42	保育	認定こども園	法人があまり前向きではないので、進められていない
43	保育	認定こども園	ICT 機器が増えるとともに、様々なリスクに備えた新たな管理体制を構築する必要が出てきた
44	保育	認定こども園	導入費用・運用費用の施設負担。
45	保育	認定こども園	ICT 活用は業務改善としていいが、個人情報流出などのセキュリティー問題も同時に進化していく必要があると感じる
46	保育	認定こども園	導入時には補助金が出ているが、導入で終わりではなくソフトのアップデートや機器の更新も必要となってくるので、更新等に対して補助金制度を充実してほしい
47	保育	認定こども園	ICT、DX の導入については定期的なシステムの更新や機器の入替が必要となるため、ランニングコストに対する支援が欲しい
48	保育	認定こども園	保護者との連絡ツールはコドモンを導入、一時保育利用者は paypay での支払い、職員連絡はインカム等を活用している。本部で運営管理。
49	保育	認定こども園	業務改善での使用は大いに賛成。もっと業務改善をしてきたい。役所関係の書類がもっとスマートになればいいのにと願う。
50	保育	認定こども園	利用料、物品等は現在も銀行引き落としになっているが、電子マネーの導入も検討中です
51	老人	特別養護老人ホーム	法人全体で推進していくために、委員会を立ち上げ取り組んでいく。
52	老人	特別養護老人ホーム	順次進めているがまだ使いこなせていない
53	老人	特別養護老人ホーム	導入は進んでいるが、ランニングコストや更新費用に目途がなく際限のないコストがかかりそうで先行きが不安
54	老人	特別養護老人ホーム	導入コストとランニング費用、補助金はあるもの、申請書類の作成が煩雑、ケアプランデータシステム等の普及が中途半端
55	老人	特別養護老人ホーム	深化する ICT、DX 技術をどのタイミングで導入すればよいかについては、踏ん切りはつきにくい。2026 年度に生産性向上加算 I を算定見込みで動いているがまだまだ模索中。
56	老人	特別養護老人ホーム	自己資金だけでは対応できないので、補助金を活用していきたいので補助金の拡充を期待しています。
57	老人	特別養護老人ホーム	新しい機器導入についても補助金を通らなければ進めることも困難
58	老人	特別養護老人ホーム	導入経費は補助金助成があったが、更新の時期が来ても補助金助成を行って欲しい。
59	老人	特別養護老人ホーム	業務の効率化を目的に、安価で導入可能な範囲から ICT 化・DX 化を進めているが、専門的な知識を持つ職員がいないため、システムの選定や活用方法の検討が十分に行えず、取組が部分的にとどまっている。今後、継続的に DX を推進していくための人材面での課題が大きい。
60	老人	特別養護老人ホーム	ICT 活用については実施しているが、常に情報収集は必要
61	老人	特別養護老人ホーム	ICT化をして、仕事負担の軽減を図りたい。
62	老人	特別養護老人ホーム	補助金を利用して、導入を検討している。
63	老人	特別養護老人ホーム	スタッフが ICT や DX に関して勉強する時間が取りにくい。
64	老人	特別養護老人ホーム	設問 5 と同様。また、ICT 化や DX に詳しい職員がいないことも事実だが、職員の意識もガラパゴス化しており、新たな取り組み(既存の業務を変える事)への障壁がある。職員自身がわが毎として捉え、入居者様や自分たちのために業務改善を図っていくという、そのアプローチが課題です。
65	老人	特別養護老人ホーム	ICT や DX の運営・管理をできる本部体制や機能が確保できていない。
66	老人	特別養護老人ホーム	法人全体で推進していくために、委員会を立ち上げ取り組んでいく。

No	所属	施設種別	【設問6】福祉現場における ICT 活用・DX の推進に関する課題
67	老人	特別養護老人ホーム	導入の担当者はあるが現場での担当者に落とし込むのが難しくなっている
68	老人	特別養護老人ホーム	ICT の活用をしたいが職員が高齢者が多く対応が難しい部分もある、また費用もかかる
69	老人	特別養護老人ホーム	補助金を利用させていただき、見守りシステム、インカムの導入などを実施しております。また AI レコーダーを活用して議事録作成時間の短縮などにも取り組んでおりますが、まだまだ効率化できることはあると思いますが、予算的な兼ね合い、導入に伴う担当者不足などが課題です。
70	老人	特別養護老人ホーム	現行の ICT 導入支援補助金制度は、申請数に対して採択枠が限られており、継続的に申請を行っても採択に至らない施設が 少なからず存在しているのが実情である、また、ICT 化を段階的に進めてきた施設ほど、補助対象外となるケースもあり、現場努力が必ずしも支援につながらない構造となっている。
71	老人	特別養護老人ホーム	ICT 機器を活用しているが、新しい技術開発により製品も次々と出てくるので、コスト面や施設に合致するのか等、新しいものについては導入のタイミングが難しく感じる。
72	老人	特別養護老人ホーム	見守りや記録に関しては機器導入により業務効率化に取り組んでいるが身体介護面での機械活用ができるものが欲しい
73	老人	特別養護老人ホーム	補助金がなければ導入をこれ以上進められない。経営状況が困難な状況にあるところこそ、補助が必要で、そのような取り組みをしなければ、活用・推進のデータはとれないし、非常に限定的なデータとなる。
74	老人	特別養護老人ホーム	興味を持ったり、詳しい職員がいないのが課題となっている。
75	老人	特別養護老人ホーム	直接介護の現場が忙しく、ICT 化のヒントとなるような現場の声が上がって来ない。また、こちらが省力化に資すると思われるものを提示しても反応が薄く、ギャップを埋めることから始めなければならないと考えている。
76	老人	特別養護老人ホーム	フロア内をタブレットで記録できる wifi 環境の整備をしたいが資金準備ができず着手できていない。
77	老人	特別養護老人ホーム	Wi-Fi 環境が整っておらず、進んでいない。
78	老人	特別養護老人ホーム	ICT 化を図りたいが、導入する知識、資金がない。
79	老人	特別養護老人ホーム	補助金制度も活用しながら、導入に努めているが、費用負担での課題もある。
80	老人	特別養護老人ホーム	本年度は一气通貫の介護ソフトを入れる予定です。
81	老人	特別養護老人ホーム	ICT、DX に詳しい職員が非常に限られており、法人内部で IT デジタル人材の養成を検討中。本部体制の強化が課題です。
82	老人	特別養護老人ホーム	ICT や DX の運営・管理についての理解。
83	老人	特別養護老人ホーム	費用がかかる。初期投資はある程度、補助金の活用など手当はあるが、保守や修繕といったランニングが高く導入のハードルが上がっている。かといって導入しないと遅れた施設と思われるので困っている。
84	老人	特別養護老人ホーム	昨年度から府の補助金を活用して取り組みをはじめており、少しずつ活用が推進されている。例に記載されている通り、施設に詳しいフタッフを配置し、それだけに注力する職員がいてもいいのではないかと思うくらい重要に感じている。
85	老人	特別養護老人ホーム	生産性向上員会の設置により少しずつ進んでいる。
86	老人	特別養護老人ホーム	タブレット端末を活用した介護記録の ICT 化を進めており、一定の業務効率化が図られている。一方で、IT 専任担当者が不在のため、機器トラブルやシステム対応は知識のある職員が兼務で行っており、対応の遅れや計画的な運用が難しい状況にある。また、ICT 機器の導入には初期費用・維持費が大きく、補助金がなければ導入が進みにくい点が課題。更新時の費用負担や、機器の誤作動による業務停滞のリスクも懸念されている。今後は見守り機器や記録システムの拡充による生産性向上を目指しているが、費用面や運用体制の整備が必要である。また、他施設の成功事例・失敗事例を共有できる仕組みが不足しており、施設間での情報交換の機会を検討していただきたい。
87	老人	特別養護老人ホーム	介護テクノロジーの導入を積極的に考えているが、複合的に使用する機器が少ないと感じる。センサー系、カメラ系など独立したシステムを導入すると活用する職員がそれぞれの使用方法や端末などを使いこなす必要があり、スマートに管理できるようにならないか。導入に関する補助金についても、申請時点でエントリー条件などがあり何度もふるいにかけられているようで手間が多いと感じている。
88	老人	特別養護老人ホーム	ICT に詳しい従業員が少なく効果がでるまで継続できない。
89	老人	特別養護老人ホーム	規模が小さい事業所も多いため導入コストと活用の在り方については十分に事前検証が必要と思うが、その準備段階
90	老人	特別養護老人ホーム	導入するための初期費用対応が出来たとしてもランニングコストに対する負荷が大きく導入に踏み切れない
91	老人	特別養護老人ホーム	機器導入については徐々に進めているが、ICT 化等の苦手意識を持つ職員は多い。

No	所属	施設種別	【設問6】福祉現場における ICT 活用・DX の推進に関する課題
92	老人	特別養護老人ホーム	費用投資をして対応していきたいが、十分に導入ができていない。一度に全てできないので、複数年での計画。
93	老人	特別養護老人ホーム	部分部分での導入となり、生産性の向上につながっているかは疑問になる。部分部分での負担軽減にはなるが、実用的かつ効果的な運用には、導入先のメーカーの担当レベルでは不十分(使い方の説明に留まるケースがある)と感じる。
94	老人	特別養護老人ホーム	個人的には賛成で進めたいと思って提案等常日頃行っていますが、苦手意識や慣れが邪魔をして抵抗感が一定拭えない所が多いと感じています。改正等で義務付け等してもらえた方が推進していきやすいと感じています。機器に詳しい職員も少なく、たまたま詳しい職員がいるからといった理由で対応できている現状です。
95	老人	特別養護老人ホーム	特に問題はない
96	老人	養護老人ホーム	ICT 環境の普及に努めたいが、補助金を活用してもそれなりの投資は必要であり、原資の確保が困難な状況。
97	老人	養護老人ホーム	特定の職員に負荷がかかっている(得意な職員への負荷が多い)
98	老人	軽費老人ホーム	小さい法人のため、ICT を行える職員を確保できない。
99	老人	軽費老人ホーム	当方のような小規模事業所では、ICT化のコスト負担が大きいので、公的な補助を期待したい。
100	老人	軽費老人ホーム	取り入れたは良いが全体に波及していない。活用方法について模索しているところ。
101	老人	軽費老人ホーム	法人全体で推進していくために、委員会を立ち上げ取り組んでいく。
102	老人	軽費老人ホーム	補助金で 4/5 を出していただけると導入に前向きになれる。
103	老人	軽費老人ホーム	部分的に ICT の活用は行っているが、費用が掛かるためため、全体的には行えない
104	老人	軽費老人ホーム	ICT やロボット化は一部施設には有効な部分もあるが最後は人の手が必要。例えば清掃や衛生面を自動で保つオゾン発生装置や自動掃除機などへの補助を毎年してもらっただけでも現場が対人サービスへ集中できる。生産性の向上と言って機器入れるだけでなくその更新もあることは、計算済でしょうか？
105	児童	児童養護施設	勤怠システム等は導入してしてるが、十分ではないので、今後充実を検討している
106	児童	児童養護施設	導入はしてきているが、担当者の育成や、機器更新時の費用負担等課題は山積みである。
107	児童	児童養護施設	ICT 化や DX 推進に関して、職員個々でレベルや考え方がまちまち。誰かが主導してといっても、なかなか進まないだけでなく、活用の提言が通りづらい(必要性がなかなか伝わらない)のが現状
108	児童	児童養護施設	児童養護施設において、ICT活用やDXの推進をどのように活かせるのか見いだせていない。
109	児童	児童養護施設	ICT 化・DX 推進の必要性は認識しているが、専門職の配置がないため、大幅な改善には至っていない。現在は児童記録の電子化を進めているものの、システムトラブル発生時には、特定の職員が外部業者と連携しながら対応している状況である。このような体制では、当該職員の異動や退職により、業務が停滞・停止するリスクがある。また、日常業務や研修準備においても、PC 操作に習熟した職員に限られており、ICT 活用が十分に進んでいない。可能であれば、大阪府において ICT 専門職を配置し、各施設への技術的支援を行う体制を整備していただきたい。施設間で ICT 対応力に差が生じることは、人材確保にも影響を及ぼす要因となり得る。
110	児童	児童養護施設	ICT 化を進めているが、もう AI の対応をしていかないといけない。
111	児童	児童養護施設	昨年度、ICT 化推進するためソフトを導入し、職員の負担軽減を図っているが、まだ、機能を十分活用できていない
112	児童	児童養護施設	iPad やクラウドノート活用のための予算措置をお願いしたい。
113	児童	児童養護施設	特になし
114	児童	児童養護施設	・導入、運用にあたって詳しい人材が不在のため、全体への理解、共有や導入へのハードルが高い。
115	児童	児童養護施設	小さな法人・施設運営で、日々の支援以外に感る体制が確保されない。
116	児童	児童養護施設	ICT や DX に詳しい職員がいない。運営や管理方法など、好事例を知りたい。
117	児童	乳児院	児童記録等をサーバーに入れて保存しているが、先日サーバーとのアクセスができなくなり、業者が来てくれて直るまで1週間かかった。児童記録を見れない状態で引継ぎ、共有に早速困った。その間のネット、メール、も使えなくなったので非常に不便だった。
118	児童	乳児院	ICT 化は既に実施中
119	児童	乳児院	ICT 化については職員がいないこと、設備投資する費用がない
120	児童	乳児院	施設内での情報共有のためシステムを導入している。業者に委託してセキュリティ、保守をお願いしている。
121	児童	児童心理治療施設	現在、利用にあたっての取り決めは検討中である。個人単位であるが、ChatGPT や Copilot を利用して資料作成をしているが、組織的な動きではない。ほかシフト作

No	所属	施設種別	【設問6】福祉現場における ICT 活用・DX の推進に関する課題
			成において担当者の負担が大きいため、少しでも楽なるような方法が取れないか模索中。
122	児童	児童自立支援施設	個々での活用はあるが、組織として体系立てては取り組むことはできていない。しかし、現場の課題とまではなっていない。
123	児童	障害児入所施設	推進したいと考え徐々に進めているが、職員だけでは知識も技術も不足している。
124	児童	その他の児童福祉施設	ICT 活用によって、現場の職員の負担は減っているが、その分管理部門の業務工数が増えてしまっている。
125	母子	母子生活支援施設	職員の負担減少や業務の円滑化のため業務の中で ICT 化を実施している箇所もあるが、ものによっては導入コストが大きく、管理面等も考えると中々進まないのが現状である。
126	母子	母子生活支援施設	支援記録システムや勤務表作成システムを導入するなど毎年何らかの業務改善を行い、業務効率は上がっている。次は音声の文字起こしから会議録を作成したり AI 活用をしたいが、何から行って良いのか分からない。最先端のモデル施設などがあれば見学や相談をしてみたい。
127	母子	母子生活支援施設	詳しい職員に負担が大きく掛かっており、体制整備が急がれる。
128	母子	母子生活支援施設	具体的な実用例等参考にしながら導入を検討したいが、現場状況等も踏まえながら導入後の活用も視野に入れて検討する必要がある
129	成人	救護施設	ICT 活用、DX 推進したいが具体的な活用が絞り込めない。活用されている施設を見学したい。
130	成人	救護施設	福祉サービスの種別ごとに主な導入事例やコスト負担、実際の効果などを簡略にまとめた情報が少ない。
131	成人	救護施設	福祉見聞録を導入したところで何とか軌道に乗せるためにトライしている最中
132	成人	障害者支援施設	インカムを導入やタブレット導入をしているが、将来的に効率の良いシステムが構築できないか悩んでいる。今年度から ICT 化委員会を設置し検討に入る。
133	成人	障害者支援施設	補助金無しでの整には、資金繰りが非常に困難。介護保険施設にはもっと大きな予算が組まれている。パッケージ型は大阪府では取り入れられていない。
134	成人	障害者支援施設	ICT 活用や DX 化の推進には専門的な知識は必要だが、そうしたことも生成 AI が教えてくれる時代。施設福祉部でも各施設の取り組みを共有してはどうか？
135	成人	障害者支援施設	ICT 化や DX を推進したいが詳しい職員がいない。ICT や DX の運営・管理をできる本部体制や機能が確保できていない。
136	成人	障害者支援施設	ICT 導入・活用で、現場の負担が軽減され支援の向上につながればとても良いが、使いこなせる職員が少ない。
137	成人	障害者支援施設	介護ソフト、インカム、見守りカメラの導入を行っているが、定着までに時間を要する。
138	成人	障害者支援施設	ICT の活用は検討課題にあがっているがなかなか積極的に進められていない状況。人材確保やご利用者の高齢化が顕著であり、見守りカメラの導入等を検討している。
139	成人	障害者支援施設	業務を効率化させたいが、ICT 等の推進について漠然としている為、取り入れることへのイメージがしにくい。
140	成人	障害者支援施設	ICT や DX の運営・管理をできる本部体制や機能が確保できていない。
141	成人	障害者支援施設	ICT 化は少しずつ推進しているところだが、予算的な課題がある。
142	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	事務作業についての ICT は一部活用できているが、介護や支援の場での活用は難しく、業務負担の軽減や改善にはつながらない。DX による運営の改善や設計については専門の知識や研修やアドバイザーが必要なものと思われます。
143	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	課題があるです。そもそも対人性の強い職場(加えて非常勤率の高さ、中途採用の多さなど)で ICT を理解できる人材がどれほど希少か理解していない。法人内にシステムとして定着させるにはよほどの大規模法人でなければ不可能。
144	セルプ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	法人規模が大きいこともあり、金額面や活用方法の統一など、全体での ICT 活用・DX 推進になりにくい。労務管理関係では事業をまたいでの応援業務や勤務形態から導入しにくさも感じられる。見守りや介助への活用を進めたいが、価格の問題、人の介助の方が早いといった現場の声、機械に任せる事への家族の不振なども見られる。
145	セルプ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	取組んでいるつもりでいるが、詳しい職員もおらず外部研修に行くと驚かされることばかりである。比較するとまだまだ未熟。
146	セルプ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練	ICT に詳しい職員がいない。導入するにあたって、管理者等で進めていくため、知識の習得と現場の状況把握など業務増になっており、上手く進めていない。

No	所属	施設種別	【設問6】福祉現場における ICT 活用・DX の推進に関する課題
		等給付等を行う施設	
147	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	費用がかかる。必要性があまりない。しかし、進めなければいけない。
148	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	業務の効率化や職員の負担軽減の為に ICT の導入や DX 化は不可欠と考える。しかし、安価なものではないので導入に当たってリスクも大きい。(助成はあるが)。公の相談窓口の様なものやお試しで使える様な仕組みがあれば導入に対する不安軽減になるのでは？
149	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	この分野に比較的詳しい職員を中心に、少しでも導入できるよう考えてはいるが、物価高騰のことで今は進めることができません。
150	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	当法人では、ICT や AI の活用を推進するため、プログラミングスキルを有する職員の確保・育成に取り組むとともに、支援現場に精通した職員との連携により、支援の質の向上につながるツールの作成・整備を進めてまいりました。その結果、業務効率化や支援の質の向上において、一定の成果が見られております。また、こうした取り組みについて実践発表の機会をいただくことも増え、他法人との意見交換や情報共有の機会も広がってきております。一方で、各法人においては、ICT や AI の活用に関心はあるものの、費用面・運用コスト・人材確保等の課題から導入に踏み切れず、検討段階にとどまっているケースも多いように感じております。
151	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	ICT 化や DX を推進するため調査しているが、しかし ICT や DX の運営・管理をできる本部体制や機能が確保できていない。
152	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	導入に係る費用負担が大きく、実現に至っていない
153	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	ICT の導入時は補助金を活用するとしても、継続的に活用するための資金
154	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	零細法人にとっては、ICT や DX の活用は知識も限られ、導入するにあたっては困難さを感じられます。府社協様の研修や事例等の紹介があれば助かります。
155	その他	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	ICT・DX 化を進めたいと思っているが、具体的な機器等について有効的なものがない
156	－	－	推進したいが、先頭に立つ人間がいない。動き切れていない。
157	－	－	人材不足で ICT 化や DX を推進する時間が取りにくい。

7. 令和8年度大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等

No	所属	施設種別	【設問7】大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等
1	保育	保育所	大阪市と比べられるため、大阪市のように0・1・2の無償化。職員への手厚い手当を希望する
2	保育	保育所	保育士確保に対し、各市町村が公平になる施策を期待する。
3	保育	保育所	人材確保を求めます。自園では就職フェアに参加し自園のアピールを積極的に行いますが、参加するにあたり業務内容が増え保育士に負担がかかっています。就職フェアに参加すると休日出勤になります。自助努力による人材確保では、現場の職員に大きな負担を負わせています。他県、他市から入職の場合は宿舍借り上げ賃金保障(7~8万円)ですが市内在住の職員に対する住宅補助も国と市で補助が必要なのでは。
4	保育	保育所	保育士確保のために、異法人間での出向制度などを提案したい。
5	保育	保育所	予算はなるだけつけてほしいです。福祉施設であって、営利企業ではないです。公共のインフラであると思うので、もっと予算は欲しいです。
6	保育	保育所	民間企業に保育士不足や保育園不足の解消をゆだねるのではなく府として長期計画で手だてを考えてほしい。
7	保育	保育所	運営支援拡充と事務負担の軽減。
8	保育	保育所	職員に対するギフトカードは、短時間職員も含め喜んでいました。申請時に在籍中の職員で、要件の日時には在籍していなかった者には申し訳なく思いました。
9	保育	認定こども園	まずは人材確保に向けた処遇改善調査は時給単価で統一してほしい。月給では年間休日の差が反映されず、実質的な労働単価は見えてこない。また、自然災害への対応として保護者を含めた実効的な防災訓練を実施したいが、働く保護者が多い施設では実施が困難。これを解消できる施策に期待する。最後に、イラン情勢を背景とした物価高騰や資材不足の影響が少しずつ現場にも表れてきている。コロナ禍を乗り切った時のように必要な支援を適時適切に必要としている施設に届けることができるような体制を整えてほしい。保育現場は集団「生活」の場。生活必需品の安定供給は、安定した保育の提供、ひいては保護者の安定した労働力の確保につながる点を再認識していただき、後手にならないよう事前の規程整備等をお願いしたい。
10	保育	認定こども園	特にありません
11	保育	認定こども園	3万円のエッセンシャルワーカーへの商品券支給は、感謝の声が多かったです。
12	保育	認定こども園	対人数について。検討していただきたい。
13	保育	認定こども園	今、保育にお金を割かないことは、10年後20年後へのしわ寄せになってあらわれると思います
14	保育	認定こども園	様々な課題の解決への第一歩は人材の確保だと考えています。人材を確保するための施策を強く要望いたします。
15	保育	認定こども園	福祉従事者支援給付金は職員に喜ばれました 定期的に給付金があれば福祉人材の活性化になると思います
16	保育	認定こども園	3万円の商品券は全職員が喜んでおりありがとうございました。府所属の派遣保育士など配置してもらいたい。
17	保育	認定こども園	高校無償化で浮いた分を回してほしい。東京都のすくわくのような補助金を作ってほしい。 <a href="https://www.kodomoseisaku.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/suisin-team/nyuyojikinokosodachi/sukuwaku-program">https://www.kodomoseisaku.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/suisin-team/nyuyojikinokosodachi/sukuwaku-program</a>
18	保育	認定こども園	就学前児童の責任は市町村にあるという決まり事の対応として当然のことなのですが、大阪府には行政として就学前教育・保育を担っていると考えていただけてはいないと感じています。その辺りを再考いただき、大阪府というスケールで府民の教育・保育の質の向上に向けた取り組みを構築していただきたい。8掛け社会で(さらに将来に向け6掛け社会でも)運営可能となる就学前教育・保育の制度設計に取り組んでいただけると非常にありがたいと考えます。施設への資金投入もいただきたいところですが、こういった制度構築も手掛けていただければ幸いです。
19	保育	認定こども園	給食費を0歳児からすべて無償にしてほしい。
20	保育	認定こども園	地域の子育て支援の充実のための費用の補助や年度当初、定員割れをしても保育士確保ができ安定的な運営ができるような補助
21	保育	認定こども園	物価高騰に対する予算を増やしてほしい。
22	保育	認定こども園	少子化で補助金も少なくなるのが予想されるが、在園する子どもに必要な環境や保育教育を与えることができる予算を考えていただきたいです。
23	保育	認定こども園	今のところ特になし
24	保育	認定こども園	人材確保や職員処遇・また物価高騰の部分に不安に感じます。また、中東情勢の観点から物資が滞ることがないか不安です。
25	保育	認定こども園	人材の確保にむけて、市の単位ではなく、大阪府全体の支援金など考えてほしい。
26	保育	認定こども園	イラン情勢等が読めない中、安全な保育や職員に対しての雇用・職場環境の提供に引き続き物価高騰や水道光熱費に補助金を出していただきたい。

No	所属	施設種別	【設問7】大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等
27	保育	認定こども園	保育現場の資質向上と地位向上、業務改善
28	保育	認定こども園	従事者支援事業(ギフトカードの配布)等、今後も献身的に子どもや利用者を支える職員への支援事業を継続、拡大してほしい。いただきたい。
29	保育	認定こども園	年度末に3万頂いた商品券大変喜んでいただきました。ありがとうございました。
30	保育	認定こども園	各市町村で新卒採用の補助金等で取り合い合戦を行っているように感じる。お金を上乗せすればとれる・・・お金持ちの市町村が人材確保に有利はおかしい。
31	保育	認定こども園	食材(特にお米は5年前の2倍近くになりました)、水道光熱費が上がっていますが、保護者の負担を増やさないように何とか工夫していますが、それにも限界があります。昨年度の園児一人あたり年間1,500円では困難な状況にあるです。お米の値上がり分くらいにしかありませんでした。
32	老人	特別養護老人ホーム	物価や人件費の高騰に対する補助金を継続していただきたい。
33	老人	特別養護老人ホーム	監査等でも大阪府の対応は大変丁寧と感じる。逆に市や広域福祉課が大変困難な状況にある。指導の緩和を府から要請してもらえないでしょうか？
34	老人	特別養護老人ホーム	サービス維持に係る物品の確保・配布等の迅速な対応や予算執行をお願いしたい
35	老人	特別養護老人ホーム	<p>1. ICT・DX 推進と現場の乖離について DX の推進は不可欠だと理解していますが、現状は「システムの導入」そのものが目的化しており、現場の負担が増大している実態があります。＜要望＞Wi-Fi 環境の整備や端末購入といった初期投資への補助はもちろんです、導入後の「保守管理」や「システム改修」にかかる継続的な経費への支援を強く求めます。＜現場の本音＞2026年度の報酬改定を見据え、LIFE(科学的介護情報システム)等への対応を急いでいますが、古い建物では電波が届かず、工事費だけで数百万円かかるケースも珍しくありません。ICT 化が「加算を取るための事務作業」を増やす結果にならないよう、現場のオペレーションに即した柔軟な支援制度をお願いしたいです。</p> <p>2. 物価高騰と「公定価格」の限界について 民間企業のようにコスト増を価格転嫁できない福祉施設において、現在の物価・光熱費の高騰は経営を根底から揺るがしています。＜要望＞昨今の電気・ガス代、食材費の異常な高騰に対し、時限的ではない継続的な補填、あるいは大阪府独自の物価高騰対策支援金の恒久化を検討してください。＜現場の本音＞節電や献立の工夫など、現場の努力はすでに限界です。「福祉の質」を落とさずに運営を続けるためには、もはや経営努力だけではどうにもならない局面に達していることを切実に訴えます。</p> <p>3. 人材確保と「福祉の仕事」の価値向上について 採用難は深刻を極めており、特に大阪のような都市部では他産業との賃金格差が、離職の直接的な要因となっています。＜要望＞処遇改善加算の拡充だけでなく、大阪府独自の「居住支援(家賃補助)」や、奨学金返済支援の対象拡大など、若い世代が「大阪の福祉現場で働きたい」と思える具体的な生活支援策を打ち出してください。 ＜現場の本音＞紹介会社への多額の手数料を支払わなければ人が集まらないという、いびつな構造から脱却したいです。その予算を、今頑張っている既存職員の給与や福利厚生に回せるような環境づくりを、府の施策として主導していただきたいです。</p> <p>4. 地域における社会福祉法人の役割への評価 私たちは単なるサービス提供者ではなく、地域のセーフティネットとしての役割も担っています。？ 要望: 制度の狭間にいる生活困窮者支援や、子ども食堂などの地域貢献活動に対し、その拠点を維持するための固定費や人件費への公的なバックアップを求めます。＜現場の本音＞「地域のために」という志だけで活動を続けるには、法人の持ち出しが多すぎるのが現状です。持続可能な地域共生社会を作るためには、法人の善意に頼るだけでなく、明確な予算付けが必要だと感じています。</p>
36	老人	特別養護老人ホーム	特になし。
37	老人	特別養護老人ホーム	施設の大規模修繕、設備更新(ナースコール等)を対象とした補助金の充実を図って欲しい。
38	老人	特別養護老人ホーム	社会福祉法人として全国的に事業を展開しており、独立採算を基本としながら運営しているが、補助金等の公的支援については申請しても採択されにくい状況がある。そのため、必要な投資や取組を進めたくても財源確保が難しいケースがあり、制度面での支援の在り方について柔軟な対応を求めたい。
39	老人	特別養護老人ホーム	特養のおむつ負担の改善なども、検討していただきたい。
40	老人	特別養護老人ホーム	補助金の拡充
41	老人	特別養護老人ホーム	補助金等、支援を望みます。
42	老人	特別養護老人ホーム	人財確保の経費が増加しています。この経費を職員の処遇や運営経費に回せるとありがたいと思います。
43	老人	特別養護老人ホーム	慰労のためのギフトカードなどの単発的な支援は不要なので(10日間出勤、かつ利用者と1日接触のみなどの)、根本的で継続的な支援が有難いです。
44	老人	特別養護老人ホーム	保育と同様に、外国人職員に頼り切らなくても良いぐらいまで、処遇改善を図っていただきたい。
45	老人	特別養護老人ホーム	毎年何らかの補助はしてもらっているが物価高騰に追いついて行かない。

No	所属	施設種別	【設問7】大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等
46	老人	特別養護老人ホーム	物価や人件費の高騰に対する補助金を継続していただきたい。
47	老人	特別養護老人ホーム	物価、人件費上昇率以上の報酬改定をお願いしたい。
48	老人	特別養護老人ホーム	施設での利用者の生活の維持や質の向上、また職員の労働環境の維持向上のためには、現状の補助金等だけでは不足している。
49	老人	特別養護老人ホーム	施設での利用者の生活の維持や質の向上、また職員の労働環境の維持向上のためには、現状の補助金等だけでは不足している。
50	老人	特別養護老人ホーム	特養は平成10年前後に設立された施設が多く、老朽化が大きな課題です。大規模修繕か近いものを国と協議して対応をお願いします。
51	老人	特別養護老人ホーム	大規模修繕へのサポートは絶対必要。ICT 推進については、記録システムの共同開発など、現場と共に進めるようにしてほしい。そういう施設に予算を割いてほしい物価高騰と他産業(物流・サービス業)との人材争奪戦により、現場の疲弊が限界に近い。個別の努力には限界がある。府として『DX 導入の初期コスト』と『専門人材の処遇改善』に予算を重点配分してほしい。具体的には「介護特化型 AI モデルの導入支援」や「クリエイティブスキルのある介護職員へのリスクリング助成」「中間管理職向けのメンタルヘルス・マネジメント研修への助成」や、SNS 等を活用した「介護職の社会的地位向上(ブランディング)事業」の拡充。「防災拠点としての施設機能強化」。
52	老人	特別養護老人ホーム	物価の高騰や人件費が上がっていく中で、入所系は報酬を上げることが困難なため、適切な介護報酬を見直して欲しい。
53	老人	特別養護老人ホーム	介護テクノロジー導入支援事業について、未導入の事業者を優先するのは理解できませんが、計画的な機器導入ができるように前年度採択されなかった事業者を優先するような仕組みはあるのでしょうか。また、国も府は介護 DX を推進していますが、府の当初予算は単体事業でみると前年度とほぼ変動がありません。新たに自費大規模修繕に伴う補助がありますが、自費で大規模修繕が可能な事業者は多くないような気がします。
54	老人	特別養護老人ホーム	先に述べたように、人件費高騰、物価高騰などにより通常の法人経営を行っていただけても大変困難な状況にある状況です。その中で多くの法人が介護保険開始前に立てている事と思います。現状では大規模改修、大規模修繕にお金を回せる余裕がないです。職員の賃金改定のための処遇改善で大きく改善されましたが、法人内での賃金格差も発生しています。法人に対して補助をしていただける政策を検討していただきたいです。
55	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰の影響もあり、更なる様々な補助金の予算増を望む。
56	老人	特別養護老人ホーム	価格高騰や職員の処遇について予算を組んでいただきたいです。
57	老人	特別養護老人ホーム	特養入所選考指針の見直しにともなう日常生活継続支援加算の算定要件の見直し(国)。第1種社会福祉事業における大規模修繕事業に対する補助制度の拡充。社会福祉充実残額の制度などにより施設の立替は現実的に困難となってきました。
58	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰、賃上げによる影響や職員確保の困難さ、施設設備等の維持、利用者の方へのサービス充実のために財源の安定が必要だと思います。補助金等をお願いします。
59	老人	特別養護老人ホーム	ICTの補助金など大変ありがたいのですが、ランニングに対する手当もしてもらいたい。(基礎単価のupなど)若年層へ向けての福祉教育を充実させてほしい。教育の現場でも、社会環境でも個人主義のような風潮で人が育っているのが現状だと思います。“自分が一番”“まずは自分のこと”というような人が“他人の下の世話”をしたがる訳はないと思っています。多かれ少なかれ『滅私奉公』の気持ちが無ければ福祉なんてできません。そのような心を育むにはまずは社会全体で取り組み、学校教育等で若い人たちにもわかってもらうようなことをしないと福祉は無くなると思います。いつまでも一部の福祉の心をもつ人たちに頼っているはこの国は立ち行かなくなるとと思っています。
60	老人	特別養護老人ホーム	人材不足への対策が全体として追われ、紹介業者、派遣業者、外国人雇用、どれにしても多額の費用と時間を費やすことになる。限られた収益の中でほとんどをこれらに費やしている。施設設備修繕や、ICT 導入など補助金はたくさん準備してくださっているが、事務処理が多く、また、中身が複雑なものもあり、理解や事務処理にまた時間を費やす。根本的に現状のあり方が困難な状況にあるのではと思うことがあります。
61	老人	特別養護老人ホーム	人材確保に関する補助金の充実が望ましいと思います。
62	老人	特別養護老人ホーム	病院から在宅・地域療養への移行が進む中、介護施設では医療ニーズの高い利用者が増加し、業務負担が年々増している。一方で、介護施設の収益は介護保険制度に依存しており、職員の賃金引き上げには限界があるため、人材確保や定着が大きな課題となっている。持続可能な人材確保のためには、処遇改善のさらなる強化が求められる。ICT 化・DX については、タブレットによる記録業務の効率化が進んでいるものの、初期費用や維持費が高額であり、補助金がなければ導入が難しい状況である。見守り機器や記録システムの拡充による生産性向上を目指しているが、費用負担や運用体制の整備が課題となっている。
63	老人	特別養護老人ホーム	物価高騰支援や職員ギフトカードなど毎年補助金を打ち出していただけの点は感謝している。運営費など介護報酬改定のスピード感がない場合に、府独自での運営費補助や独自補助金などを考えてもらえるとありがたい。古くなった建物でもあり、ICT・介護テクノロジー導入を目的に大規模改修や建て替えなど考えていきたいが、建築費も高騰しており補助金交付額の増額もお願いしたい。

No	所属	施設種別	【設問7】大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等
64	老人	特別養護老人ホーム	安定したサービス提供には現場の安定が必要です。介護の質を向上・維持させながら効率的な働き方を継続させる為に、従業員の定着率を上げる為に魅力的な職場環境整備に使える費用が必要。
65	老人	特別養護老人ホーム	推進賛成の意見が相応にあることは理解しつつも、都になるとか副首都になるとか「名」に箔がついたところで成長するとはとても思えないです…
66	老人	特別養護老人ホーム	ICT 導入(特に見守りカメラなど)に関してランニングコストにかかる負荷を少しでも軽減していただけるような対応をお願いしたい
67	老人	特別養護老人ホーム	処遇改善に対する対応も必要であるが、本体への支援がないと、運営が困難な状況にある。
68	老人	特別養護老人ホーム	高齢者人口の減少と予測される中で、特養や有料老人ホーム、サ高住など様々な施設が毎年増加している。施設ニーズに応えられる供給を実現することは賛成であるが、2 点の課題が運営・経営に悪影響を及ぼすと考えている。1 点目は、施設が増加してもそれを担うスタッフも確保が困難であること。外国人人材の活用を前提とした供給を考えなければならない。外国人人材の活用は国の方針によって左右されることもあり、万が一外国人人材の活用も困難となれば、たちまち運営困難、最悪の場合は規模縮小や運営休止の事態を招きかねない。2 点目は、1 点目に関係することで、介護施設の新設をどんどん認めてしまうと、需要と共有のバランスが崩れてしまう。待機者を減らすことは賛成であり、選択肢が増えることも正しい方向性であるが、介護保険料で運営が成り立つ介護業界、特に有料老人ホームやサ高住などと異なり、介護保険料収入が圧倒的な割合を占める特養などの施設は、利用者様の獲得競争に負けることで運営困難となる。定員通りの運営を目指して職員の採用も行っても、利用者様の人数で左右される経営基盤では軒並み赤字となってしまう、経営が崩壊すると考える。特に、利用者様の紹介業者の流れが有料老人ホームやサ高住にはあると聞き、紹介業者がいなければ利用者様にご利用いただけない環境は介護保険の「利用者による選択(自己決定)」を書いていると考えます。以上のことから、要望として、適切な施設数のコントロール(需要と共有のバランスの調査など)の実施、他産業に負けない人材に充てられる財源の支援(処遇改善無くても大作府独自で介護従事者に対する大作府内でしか適応されない特典など)を検討、紹介業者などの実態調査と指導・適正化を強く求めます。
69	老人	特別養護老人ホーム	今後も物価高騰の波等、不安定な状況が続くと思いますが状況に応じて適切な補填をしてもらえたら安心です。
70	老人	特別養護老人ホーム	施設独自の物品等の請求などをできるようにしてもらいたい
71	老人	軽費老人ホーム	物価が高騰しているが、生活費はこれ以上上げないで欲しい。上げると生活保護や収入の少ない方は退居せざるを得ない状況となる。サービス継続支援事業のような補助金として食費を賄って欲しい。
72	老人	軽費老人ホーム	人材確保、運営経費の負担増大等、福祉事業継続にとって大変困難な状況にある情勢となって来ているので、今後も公的な支援をお願いしたく切望いたします。
73	老人	軽費老人ホーム	24 時間施設における緊急時の対応など、現場スタッフが対応しないといけない現状をもう少し考えて欲しい。算定要件が緩和した段階での緊急時対応加算などがあればまだ救われます。
74	老人	軽費老人ホーム	物価や人件費の高騰に対する補助金を継続していただきたい。
75	老人	軽費老人ホーム	特に介護業界に対する扱いが酷い。このままお年寄りを放置しろと？抜本的な構造改革をしないと倒産する事業所は後を絶たないと思います。
76	老人	軽費老人ホーム	単独軽費 A 型の施設を継続するには建替え補助金ではなく修繕費補助があれば助かります。地域のセーフティーネットの一翼を担うためにも養護・軽費老人ホームの需要を高めてほしいです。
77	老人	軽費老人ホーム	身近なこと:LED の交換に 1,000 万円以上の費用が 2 年間で必要である。補助金の対象にしてほしい。外壁修理等の補助金予算
78	老人	軽費老人ホーム	企業からの法人税が低すぎるのでは？税を適切に、必要なところに投下しないのであれば社会が崩壊するだけです。エッセンシャルワーカーが基盤を支えていることを忘れないでほしい。
79	児童	児童養護施設	地域区分の改善を要望したい。
80	児童	児童養護施設	自立支援員の活動の実態調査をして加算額を増額してほしい
81	児童	児童養護施設	施設の裁量ではなく、人件費に限定された改善手当等の増額があればありがたい。施設職員の給与水準がやはり世間と比べて低い。
82	児童	児童養護施設	児童養護施設における職員の事務員の配置基準で、こどもの定員が50名では1名であり、150名以上で2名という現状にあるが、業務量が多すぎる為、50名であれば2名に増やしてほしい。

No	所属	施設種別	【設問7】大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等
83	児童	児童養護施設	現在、小規模化や多機能化を推進する施設に対しては、比較的十分な予算措置が講じられており、安定した運営が図られている。一方で、大舎や定員規模の大きい施設については、児童受入の役割を担いながらも、定員削減が容易に認められないなど、困難な状況にある状況に置かれている。小規模化により生活環境の質が向上する側面は理解できるが、その一方で受入可能な児童の選別が生じ、結果として支援の難しい児童が大舎施設に集中する傾向が見られる。大舎施設には、職員が協力体制のもとで多様な児童を受け入れ、支援できるという強みがある。こうした機能を維持・強化するためにも、大舎施設への財政的支援の充実が必要である。また、小規模施設と大舎施設で児童単価に差がある現行制度については、再検討の余地があると考えられる。大舎施設の減少は、児童の受入先の減少につながり、結果として社会的養護全体の基盤を弱体化させる懸念がある。さらに、小規模化に伴う職員の孤立は、負担増加や不適切対応のリスクを高める可能性もあり、慎重な制度運用が求められる。
84	児童	児童養護施設	大阪市と同等の定着支援金の創設などをお願いしたい。処遇改善については加算対象の人数の見直しをお願いしたい。
85	児童	児童養護施設	特になし
86	児童	児童養護施設	要望を出すことも大切であるが、小さなことからでも行政と手を取り合って、実現できることが大切かと思う。
87	児童	乳児院	市町村によって保育士への支援に差がついてきている。家賃補助や奨学金返還支援制度などで。
88	児童	乳児院	国の交付金に絡む事業や予算以外に、大阪府単独の補助事業も是非検討していただきたい
89	児童	乳児院	大阪府として保育士、看護師の就職イベントの実施、光熱費、人件費の上昇に基づく補助金の増加をお願いしたい。
90	児童	乳児院	・引き続き物価高騰対策をお願いしたい。・社会的養護を必要とする児童数は減っておらず、一時保護入所児童が多い状況。緊急を要する施設として、人材確保は喫緊の課題だと感じます。子どもの権利擁護のためにも職員が確保され定着するための予算を確保されたい。
91	児童	児童自立支援施設	大阪府が市町村と役割分担のもと、府全域の土砂災害警戒区域など最新の危険区域の把握と新たな設定について徹底されたい。
92	児童	障害児入所施設	安定した人材確保が大きな課題の中、業務内容が多角的広域的になっている。ケアニーズの高い児童の入所も増加しているなか専門職の雇用が容易にできるような収入の安定化、配置基準の見直しが望まれます。
93	児童	その他の児童福祉施設	免除申請や補助申請、特に人件費に関する事など情報があれば、今後も積極的に情報を共有していただきたい。
94	母子	母子生活支援施設	母子生活支援施設における措置費について、直面する物価ならびに人件費高騰等を踏まえた措置費設定をするようにしてほしい。
95	母子	母子生活支援施設	質の高い支援を提供するためには、現場で働く職員の負担軽減とキャリア形成、給与増加が不可欠です。引き続きこれらを改善する取り組みをお願いしたい。また、物価上昇にも定期的な物価高騰支援をお願いしたい。
96	母子	母子生活支援施設	いつもお世話になっております。支援の質が低下しないよう、処遇改善や物価高騰等の課題に対応できるご支援を宜しくお願いいたします。
97	成人	救護施設	物価高騰対策とともに、人材確保対策にも後押しが欲しい。
98	成人	救護施設	現場職員の処遇改善をさらに強化し、人材確保につながる見出しを施策のなかに取り入れてほしい。
99	成人	救護施設	生活保護施設でも事務費と処遇改善費を明確に分けてほしい
100	成人	障害者支援施設	国に先駆けた府単費の事業を推進して欲しい。
101	成人	障害者支援施設	設問6と同じく、設備投資に係る予算の増額を強く願う。
102	成人	障害者支援施設	物価高騰の補助金には感謝しています。また、介護従事者へのギフトカード支給は介護に関わる人を応援してくれるというメッセージも伝わってきました。あとは、福祉・介護のイメージアップを福祉事業者と一緒に進めていただきたいです。
103	成人	障害者支援施設	障がい者の方は収入源が限られており、このままの物価高騰の状況が続けば、生活にもっと影響をきたす。直接、利用者の方に還元できる施策はないか、検討いただきたい。
104	成人	障害者支援施設	加算による報酬は増えているが、福祉人材が増えない中で、加算を取る事が難しい事業所なので、基本報酬を見直して欲しいと思います。
105	成人	障害者支援施設	人件費や物価高騰について単独の補助をいただきたい。
106	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	災害時の物資や人材確保のための具体的な計画が必要と思われます。各指定権者との連携により災害時のシミュレーションを含めた福祉避難所の計画について策定していただきたいです。ICTやDXについては補助金ではなく、活用できている事例を報告していただくとありがたいです。

No	所属	施設種別	【設問7】大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等
107	成人	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	何よりも人材確保への支援。小・中学生とかにイメージだけを植え付けるような施策はうさん臭さしか感じない。求職者には「生活」がかかっており、現実的なメリットを提示できなければ無意味。また ICT を標榜するなら、そういった技能のある人材に特化して助成金を出すなど、ピンポイントな施策も必要では。昨今はスマホは使えるけどパソコンは使えない若手が増えています。スキルのある人材は希少で、どの分野でも有用です。福祉分野にやってくる理由がありません。
108	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	最賃のアップ、他業種との賃金格差解消のためには基本報酬が上がらない部分を補填してもらいたい。また、基本報酬が上がるよう国に働きかけてもらいたい。
109	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	人手不足の問題が顕著。報酬が少ないこともあり、就職選択の基準から外れている。対人の職種であるため安定した報酬が得られるようにしてほしい。この職種の先が心配でならない。
110	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	物価高騰に対する対応。ICT 助成金の補助率アップ(例)3/4→4/5
111	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	報酬の見直し内容が、実際ほぼ変わっていないので、物価高騰対策には至りません。施設としても、利用者にご負担を求めざるを得ない状況になりつつあります。
112	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	①処遇改善につきましては、次期報酬改定において、単なる加算の維持にとどまらず、一定の目標達成や先進的な取り組みに応じて適切に評価される仕組み(加算率の引き上げ等を含むインセンティブ制度)の導入・充実を要望いたします。福祉人材の確保・定着が大きな課題となる中、将来にわたり安心して人材育成や職場環境改善へ投資できる制度設計は、福祉サービスの質の維持・向上を図るうえで不可欠であると考えます。②ICT 等の活用推進につきましては、導入時における補助にとどまらず、運用・保守を含めた継続的な支援体制の整備についてご検討いただきますよう要望いたします。また、次期報酬改定におきましては、介護分野のみならず障害福祉分野を含む各分野において、ICT 等の活用や業務効率化に資する取り組みを適切に評価する加算制度の創設・充実が図られるよう、国および関係機関への意見反映等についてご支援いただきますようお願いいたします。③ICT・AI 活用の推進につきましては、ICT や AI に知見を有する人材同士がつながり、情報共有や連携を図ることのできるネットワークづくりについてご支援いただきますよう要望いたします。また、各法人が安心して ICT・AI を導入・活用できるよう、好事例の共有や共同的な取り組みの促進、研修・情報交換の機会創出等、環境整備の充実について、国および関係機関への意見反映を含めたご支援をお願いいたします。各法人がそれぞれ個別に試行錯誤を重ねるのではなく、知見を持ち寄りながら効率的に取り組みを進めることができれば、投資の最適化と福祉サービスの質の向上の両立につながるものと考えております。
113	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	授産施設に対する支援をお願いします。
114	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	絆グループの事案は規模が大きかったが、小規模事業所でも同様の運営体制をとっている法人・事業所等は存在すると思われる。運営の適正化により一層働きかけてもらいたい
115	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	処遇改善の計画書、報告書の作成の手間がかかる。
116	セルフ	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	絆ホールディングスの給付費の詐取事件が発生した中、就労継続支援A・B型事業所を取り巻く状況は厳しさをましています。真面目に運営されている事業所が、これまでどおり適切に事業活動ができるよう、給付費の底上げ等をよろしく願いたいと思います。

No	所属	施設種別	【設問7】大阪府施策に対する提案と予算要望に向けたご意見等
117	その他	障害福祉サービス事業のうち、介護給付・訓練等給付等を行う施設	基本サービス費を上げ、賃金高騰に耐えうる体制としてほしい(加算ではなく)
118	－	－	今後も ICT や処遇改善、物価高騰対策、修繕等の補助金をお願いいたします。